



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

研究開発

創薬研究の基本的な考え方

当社は、世界で最も歴史ある製薬企業の一つとして、「かつてない治療の選択肢」を数多く届けてきました。それは、「治らない」をなくすだけでなく、「選べない」をなくしてきた歴史です。MISSION「病と向き合うすべての人に、希望ある選択肢を。」に応える新薬をこれからも世界に向けて継続的に創製します。

疾患領域について

疾患領域については、「中枢神経」および「免疫炎症」の2つを重点領域に掲げ、注力しています。同時に、がんなどの新領域や新モダリティ※についても取り組んでおり、次の柱となる領域・技術を見極めていきます。

※ モダリティとは低分子化合物、中分子、抗体医薬、核酸医薬、遺伝子治療といった治療のための創薬の手段。

創薬活動について

創薬活動においては、創薬ターゲットの設定や新技術獲得のチャンスを拡大するために、「湘南ヘルスイノベーションパーク（湘南アイパーク）」など、新たなシナジーが生まれやすい環境を整備するとともに、産学官協業のオープンシェアードビジネスを積極的に進め、外部の創薬リソースも活用しています。「適切な医療を、適切なタイミングに、適切な患者さんに届けるプレジジョンメディシン」をスピード感を持って創製し、患者さんの治療満足度を高め、社会保障にも貢献することで持続可能な社会を実現します。

難病への取り組み

当社は、これまでに炎症性腸疾患や多発性硬化症といった難病に対して治療選択肢を生み出してきました。

治療薬の開発・提供

主な症状として進行性の筋萎縮と筋力低下が起こる筋萎縮性側索硬化症（ALS）の治療薬としてエダラボンを開発し、日本の臨床試験結果を基に、日本、次いで韓国、米国、カナダ、スイスならびにその他のアジアの国々で承認を取得しました。加えて、患者さんの負担軽減をめざしたエダラボン経口懸濁剤についても、米国では2022年5月に承認取得、同年6月より販売を開始、日本では2022年12月に承認取得、翌年4月より販売を開始したほか、カナダおよびスイスにおいても承認取得し、それぞれ販売を開始しました。より多くの患者さんにご使用いただくため、韓国での承認申請を完了しており、更なる展開国の拡大に取り組んでいます。なお、米国では希少疾病および患者さんへの貢献が評価され、承認時から7年間の希少疾病用医薬品排他的承認（orphan-drug exclusive approval）を受けました。今後も引き続き展開国の拡大に努めるとともに、患者さんご家族のQOL向上に取り組んでいきます。

新たな取り組み

日光を浴びることによって痛みを伴った皮膚症状がみられる赤芽球性プロトポルフィリン症およびX連鎖性プロトポルフィリン症に対する新しい治療選択肢として、デルシメラゴンを開発中です。また、この薬剤は希少疾患である皮膚や内臓の硬化を特徴とする全身性強皮症に対する治療薬としても、臨床試験を2021年に開始しました。

今後もMISSIONの実現をめざして研究開発に取り組み、難病と闘う世界の多くの患者さんご家族に希望ある選択肢を届けることによって、健康で持続可能な社会の実現に貢献していきます。

オープンイノベーションの推進

新薬創製をめぐる環境は大きく変化し、創出難度は年々高くなっています。そのような環境においても、患者さんや医療現場へ価値のある新薬を持続的に創製、提供していくために、当社ではオープンイノベーションを積極的に推進しています。

戦略的研究開発拠点「湘南アイパーク」の取り組み

2019年5月には「湘南ヘルスイノベーションパーク（湘南アイパーク）」（神奈川県）内に戦略的研究開発拠点を設置しました。製薬会社や創薬ベンチャー、創薬支援サービスや研究機器・医療機器、AI・IoTなどの入居企業と人的ネットワークを構築し協業機会の拡大を図っています。湘南アイパークは、武田薬品工業株式会社が研究所を開放して設立された経緯があり、当社は2021年1月に同社と社内評価データの一部を共有する枠組みを構築しました。公知化合物について社内取得した初期評価データを共有し活用することによって、創薬活動の生産性向上と効率化をめざします。

湘南アイパークにおいても、中期経営計画21-25に示す通り、神経難病に対して特定した疾患遺伝子からの創薬や、自己免疫疾患の臨床検体・患者情報解析による疾患フェノタイプ探索からの創薬に取り組んでいます。

米国サテライト研究拠点

2021年4月には米国・ボストンエリアに設けられた医薬品研究開発企業を中心に約40社が入居するスマートラボ内に、サテライト研究拠点ニューロディスカバリーラボを開設し、ALSをはじめ中枢神経領域の新規創薬ターゲットの探索を開始しました。ボストンエコシステムでの早期創薬研究シーズ探索や協業機会獲得によって、中枢神経領域でのプレジジョンメディシンの実現を図ります。

当社はこれからも、投資子会社のMPヘルスケア ベンチャー マネジメント、海外研究拠点のボストンラボを活用しながら、アンメット・メディカル・ニーズが残る疾患の詳細な解析により、最適な患者層へ治療満足度の高い薬剤を提供するためのプレジジョンメディシンを実現すべく、創薬プロセスの改革とオープンイノベーションを拡大していきます。

2024年度の主な提携

発表日	提携内容	提携先
2024年12月	＞ ALSを対象とするコンデンセート創薬技術を活用した低分子薬創製に関する共同研究契約締結について	Dewpoint Therapeutics, Inc.
2024年5月	＞ 田辺三菱製薬とDNDiによる顧みられない熱帯病（シャーガス病）治療薬の共同研究に対しグローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）から資金助成	公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）、「顧みられない病気の新薬開発イニシアティブ」（Drugs for Neglected Diseases initiative;DNDi）



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

安定供給

医薬品の安定供給

当社グループは、高品質な医薬品を製造・供給し、患者さんや医療従事者の皆さんに安心安全にご使用いただくために、国内外から調達した原材料の受入試験からGMPに準拠した原薬・製剤製造ならびに試験検査に至るまで、製品の品質を厳格に管理し、国際創薬企業として長年培った幅広い技術・独自のノウハウに基づいて医薬品を製造しています。

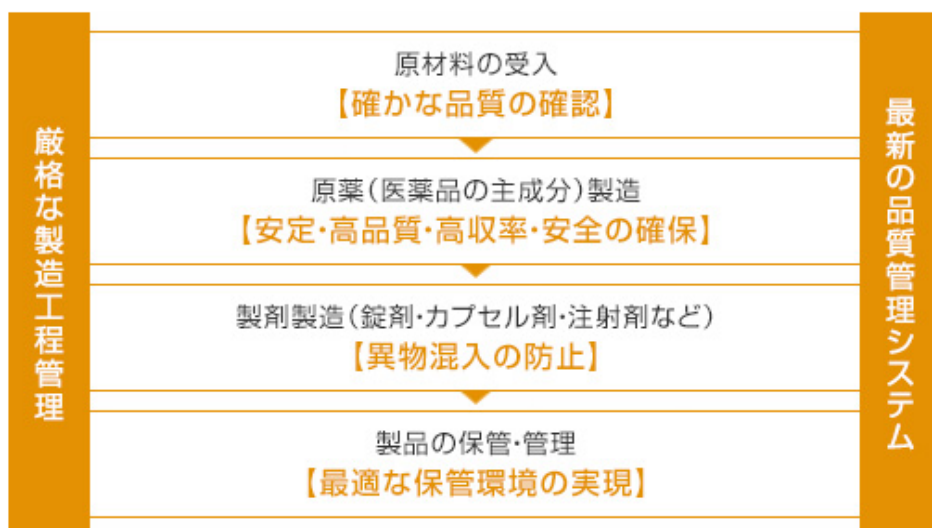
より一層の品質確保に向けては、プロダクトサプライ本部、CMC研究所およびグローバルQA部と当社グループ製造所とが連携し、新薬の開発段階から、高品質、安定供給およびコスト低減に向けた生産技術の開発を行っています。また、当社グループ工場（国内2カ所、海外3カ所）と製造委託先工場ともにグローバルな生産体制を構築し、世界の多くの方々に当社製品を安定的に届けています。

国内工場では、グローバル品質基準で医薬品を供給できる生産性の高い固形製剤新工場（吉富工場内）を2016年6月に竣工し、製造技術の向上と製造コストの低減を両立させています。

また2017年9月には、BIKEN財団のワクチン製造事業を基盤とした合併会社「株式会社BIKEN」が操業し、BIKEN財団とともに生産基盤を強化することでワクチンの更なる安定供給をめざしています。2024年3月には従来の4種混合ワクチンにヘモフィルスインフルエンザ菌b型(Hib)の抗原成分を加えた5種混合ワクチン（ゴビーック水性懸濁注シリンジ）を発売し、定期接種回数の削減に貢献しています。

2019年12月より流行した新型コロナウイルス感染症や、2022年2月に開始したロシア連邦のウクライナ侵攻、さらには中東情勢の悪化により全世界的に一層深刻化した供給不安に対応すべく、すでに原薬・原材料調達体制の多様化、分散化および安全在庫を確保しています。さらにサプライヤーとの信頼できるパートナーシップを構築することで、継続的な安定供給の確保に取り組んでいます。

医薬品の製造プロセス





**世界中の患者さんのために、
高品質な医薬品を安定的に供給します。**

プロダクトサプライ本部 本部長メッセージ
[はこちら](#)

アジアにおける生産体制

当社グループは、アジア地域において韓国・台湾・インドネシアに製造・販売拠点を置き、各国の品質基準、市場ニーズに合った製品を提供しています。

アジアのなかでも特にアセアンの医薬品市場は今後も伸びていくと予測されており、この伸長する需要に対応するため、インドネシア現地法人であるミツビシ タナベ ファーマ インドネシア（インドネシア国内向けおよびアセアン各国向け経口剤を製造）では、生産能力を増強するとともに、PIC/S GMP（インドネシア）※への対応を目的として2015年に新たな製剤棟を建設しました。

韓国現地法人であるミツビシ タナベ ファーマ コリアは、PIC/S GMPレベルの製造施設として、品質の高い注射剤等の医薬品を製造しており、韓国はもちろんヨーロッパ、日本および一部モンゴルにも供給しています。また、台湾現地法人である台湾田辺製薬もPIC/S GMP認証をクリアし、高品質の経口剤・外用剤を製造しており、そのなかでも特に糖衣錠は日本にも輸出しています。

今後も当社グループは、成長市場であるアジアでの事業拡大を図るとともに、高品質な製品の安定供給を通じて、健康で豊かな暮らしを願う世界の人々に貢献し、企業の社会的責任を果たしていきます。

※ PIC/S: Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Schemeの略。医薬品査察協定および医薬品査察共同スキーム。



ミツビシ タナベ ファーマ
コリア 郷南工場



台湾田辺製薬 新竹工場



ミツビシ タナベ ファーマ
インドネシア 製剤棟

安定供給実現に向けた物流体制

必要なときに必要な患者さんのもとへ高品質な医薬品を安定して確実にお届けすることは、製薬会社としての務めです。当社は、災害をはじめとする不測の事態下であっても、患者さんに医薬品を安定的にお届けできる供給体制を整えています。

物流センターでの取り組み

供給体制

当社では、新東日本物流センター（埼玉県久喜市）、新西日本物流センター（兵庫県神戸市）の2拠点から医薬品を顧客に出荷する供給体制をとっています。両物流センターともに、安定供給を脅かすさまざまなリスクを軽減するため、建屋免震構造や自家発電機の設置、重要設備の多重化といった機能を保有しており、大規模災害やパンデミック発生時であっても医薬品の供給を継続できるよう設計されています。たとえ一方の物流センター機能が失われた場合であっても、もう一方の物流センターから顧客への医薬品供給を継続することができ、システムサーバーが被災した場合においても、別地点の代替サーバーへの切り替えを瞬時に行うシステムを構築するなど、安定供給を第一優先として対策しています。

国内物流における共同輸送の開始

当社は2023年1月より、医療用医薬品の国内物流におけるGDPガイドラインに準拠した形でのメーカー3社による共同輸送を開始しました。

輸送管理基準を共同策定し、各社の物流センターから医薬品卸への輸送ルートで温度管理による品質担保をしたうえで効率的な輸送を行っています。

複数メーカーの製品を一括で運搬することで、運行する車両数を減らし、運送コストや排出する二酸化炭素（CO₂）排出削減などの課題解決のための協力体制を整えました。開始以降、参画メーカーも順次増加していますが安定した運営を継続できしており、顧客をはじめとした業界内だけでなく、ドライバー不足が懸念される運送業界における課題に対する取り組みとして一定の評価をいただいています。

入出庫、在庫管理業務

物流センターでの入出庫、在庫管理業務は、倉庫管理システムによりロット単位まで正確かつ詳細に管理しています。倉庫管理システムの導入により、医薬品特性や保管温度などの条件で多種多様に区分される医薬品を適切に保管、管理するとともに、上位システムより送信される指示データに対してミスなくスピーディーに作業することができます。

教育研修

物流センターの設備、システムを利用する従業員に対して、定期的に教育研修を実施することで、各個人のスキルアップとヒューマンエラー削減をめざすとともに、患者さんにまでつながる医薬品物流への意識を高めることにより、安心・安全に安定供給を維持できる体制の構築に努めています。

物流過程における品質管理

物流センターでは、「GMPの厳しい管理下にある生産工場で製造された医薬品の品質を、劣化させることなくそのまま患者さんまでお届けする」ことをコンセプトに、物流過程における品質管理に取り組んでいます。

GDP対応

薬機法（正式名：医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）などの関連法規で求められる構造設備や業務運用に関するさまざまな要件に準拠することはもとより、日本版GDP（医薬品適正流通基準）ガイドラインに準拠した体制を整えました。特にガイドラインにて示された「品質確保（とくに温度管理）」「流通過程の適正管理」「偽造医薬品の混入・流通防止」の3項目について、取り扱い医薬品等の特性を踏まえた指針、手順書および設備を整備し、その内容を遵守して業務を実施することで、ハード、ソフトの両面から物流品質の維持を実現しています。

保冷品の取り扱い

特に厳格な温度管理が求められる保冷品については、保冷倉庫の定期的な温度バリデーションや温度計キャリブレーションを実施するとともに、非常時対応（異常発生時の緊急連絡システムの導入、自家発電機による電力供給維持など）を確立させることで、休日・夜間も含め適切な温度管理が維持できるよう設計されています。近年、保冷品の取り扱い比率が徐々に拡大していますが、保冷倉庫を拡充させる際も、これらの条件を満たす施設を選定して運営しています。

輸送体制の構築

物流センターから出荷した医薬品は、あらかじめ定めた輸送品質基準に適合した輸送業者によって配送されています。各輸送業者では医薬品専用ターミナルの設置や医薬品専用車両での配送など、医薬品の特性・重要性を踏まえた高レベルの管理が実施されています。さらに輸送過程の品質維持のために、輸送業者の定期的な監査、輸送車両の温度モニタリング、専用保冷ボックスの利用などにより、高品質の医薬品を供給できる輸送体制を構築しています。

偽造医薬品の混入・流通防止

偽造医薬品は不特定多数の患者さんに健康被害を及ぼす恐れがあり、保健衛生上大きな問題です。物流センターでは、品質が保持された医薬品を患者さんにお届けするために、偽造医薬品の混入防止や偽造医薬品を含む品質の疑わしい医薬品の流通を防止するための体制を構築しています。

医薬品の販売（顧客への出荷）に際しては、すべての顧客に対し、医薬品購入のための適切な許可を取得していることを定期的に確認し、記録しています。

医薬品を厳密に管理するために、物流センターの保管庫に立ち入ることができる人を限定し、立ち入る際の方法を規定しています。また、医薬品の入庫においては、入荷された医薬品が正しいこと、目視できるような損傷がないことを確認しています。

偽造医薬品や品質の疑わしい医薬品を発見した場合は、直ちに販売・輸送を中断、隔離するとともに、行政機関等への報告を実施する体制を構築しています。



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

プロダクトサプライ本部 本部長メッセージ

**世界中の患者さんのために、
高品質な医薬品を安定的に供給します。**



執行役員 プロダクトサプライ本部 本部長 田口 賢二

医薬品のサステナブルな安定供給に貢献

プロダクトサプライ本部のミッションは、GMP・GDPをはじめとする各種規制に準拠したフルバリューチェーンを保有し、「病と向き合うすべての人に希望ある選択肢を」お届けするために、高品質な医薬品を安定的に製造・供給することです。近年、パンデミックや紛争、地球温暖化による自然災害、さらには物価上昇や物流課題などグローバルな経済環境において供給不安を引き起こす要因が増大しています。このような環境下で、私たちは①グローバルなサプライチェーンの強靱化②人材の育成③環境への配慮に取り組み、サステナブルな安定供給の実現をめざしています。

グローバルサプライチェーン構築と人材の育成に取り組む

現在取り組んでいるのは、強靱なグローバルサプライチェーンの構築です。国内での出荷制限などのインシデントを最小化し、国内外向け医薬品の安定供給を確保するための対策を強化しています。各種政策動向を踏まえた製品ライフサイクルマネジメントの再構築、多様化するモダリティの特性に応じた物流マネジメント、お取引先様へのアンケートや対話の機会を活用したサプライヤーリレーションシップマネジメントを通じて、効率的な運営とコスト管理による持続可能な事業運営を実現しています。これにより、世界中の患者さんに医薬品を安定的にお届けします。

また、安定供給を実現する人材の育成にも力を入れています。エンゲージメントの高い職場環境のなかで、社員一人ひとりが高い専門性とグローバルな視点を持ち、全体最適思考を意識して協働できるように取り組んでいます。これらの施策によって、部門や地域の壁を越えた連携体制を構築し、広範なネットワークを活用して新たなサプライチェーンの可能性を切り拓く「プロダクトサプライ人材」を育成しています。

組織力を強化し、より正確で迅速なサプライチェーンをめざす

今後の目標は、高品質な医薬品を、より効率的かつ安定的に供給するために、製品ライフサイクルを意識しながら、製造・開発機能を強化することです。さらに、グローバルに広がる取引先と強固なパートナーシップを構築し、安定供給や開発の加速化に貢献していきます。また、人材育成施策を通じて、新製品のサプライチェーンに必要な新たなスキルやノウハウを獲得すると同時に、リスク感度を高めることで、変化するビジネス環境への対応力を養います。同時に、業務プロセスをサポートするITツールの活用、各システムのデータ連携による「見える化」を促進し、戦略立案と実行の迅速化にも取り組んでいきます。

> 田口は、環境責任者を兼任しております。こちらのメッセージもご覧ください。



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

安心・安全・便利に使えるくすりづくり

当社は、患者さんや医療従事者などのくすりに関わる皆さまに、安心・安全・便利に使っていただける、くすりのご提供を心がけています。

ここでは、くすりの表示・包装に関わる改善活動、利便性・服薬コンプライアンスの向上について、その取り組みの一部を紹介します。

今後も、段階的に対象となるくすりを増やし、患者さんや医療従事者の皆さまにとってやさしいくすりをご提供できるよう努めていきます。

> グローバル安全性ポリシー

くすりの使いやすさへの取り組み

新剤形の開発（服薬の負担を軽減）

ALSの患者さんはこれまで治療のために通院もしくは入院し、注射針の痛みを伴う点滴投与をする必要がありました。そこで、ALSの患者さんがアクセスしやすい薬剤を提供することを目的に、2018年からエダラボン（注射剤）の剤形追加品として「経口懸濁剤」の開発をはじめ、2022年6月より米国にて販売を開始しました。2023年3月時点で約1万人の患者さんに投与されており、注射針からの解放および在宅治療による負担軽減に対して、ALSコミュニティからも大きく称賛されています。日本国内においても、2022年12月、ALS治療薬「エダラボン経口懸濁剤」の製造販売承認を取得し、2023年4月に販売を開始しました。本剤を基点に、世界のALS患者さんのQOL改善に、引き続き取り組んでいきます。



点滴静注バッグ



経口懸濁剤

製剤への工夫（服薬の負担を軽減）

2024年3月、2型糖尿病治療薬「SGLT2阻害剤」のOD錠（口腔内崩壊錠※）の製造販売承認を取得し、5月に発売しました。口腔内の唾液等、少量の水で容易に崩壊することから、飲みやすくなる剤形です。また、場所にとらわれることなく水なし／水ありのどちらでも服用できることから、利便性の向上と服薬継続が期待されます。当社は、継続的な治療が必要な2型糖尿病のある人の治療満足度の向上に貢献するため、「選択的DPP-4阻害剤」については、2021年6月にOD錠を発売し、「選択的DPP-4阻害剤」と「SGLT2阻害剤」の配合剤についても、2025年2月に剤形追加承認を取得しました。

※ 口腔内崩壊錠は、舌の上にのせると唾液あるいは少量の水分により数十秒で崩壊するため、一般の方のみならず、錠剤をうまく飲み込めない高齢者や水分摂取制限を受けている方にとっても有用です。

出典：独立行政法人医薬品医療機器総合機構

<https://www.pmda.go.jp/safety/consultation-for-patients/on-drugs/qa/0002.html> □

包装への工夫（服用方法をわかりやすく）

くすりの中には剤形によって飲み方が難しいものもあります。当社では、患者さんにくすりを正しく飲んでいただくために、くすりの包装にQRコードを印字して、基本的な飲み方や注意点などをわかりやすく説明した動画を手軽に閲覧できるよう工夫しています。スマートフォンなどで包装に印字されているQRコード※を読み取れば、動画が再生されます。薬局での服薬指導の際や患者さんがくすりを服用される際などにお役立ていただくため、業界で初めての取り組みを行いました。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



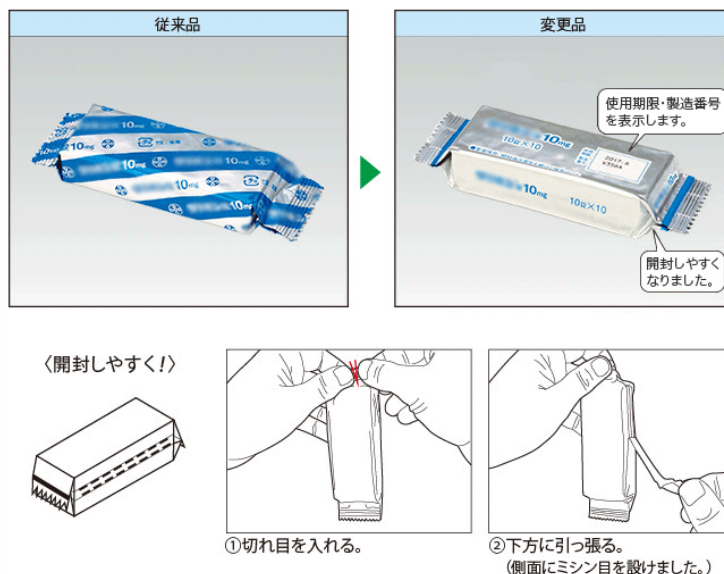
QRコードから、慢性腎不全用剤速崩錠の飲み方ムービーが再生されます。

速崩錠は、独自の製剤技術により服薬ボリュームを大きくすることなく、また、少量の水で速やかに崩壊し口腔内への拡散を抑えることで、これまでのカプセルや細粒の服用が困難であった患者さんの服薬性向上につながることを期待されます。

アルミ袋への工夫（開封しやすく、くすりを取り出しやすく）

当社では、くすりの使いやすさの改善にも積極的に取り組んでいます。くすりの包装シート（PTPシート）をつつむアルミ袋は、医療機関で開封する際に「開封しづらく、くすりを取り出しにくい」との声を頂きました。そこで、資材メーカーと共同で「開封しやすく、くすりを取り出しやすい」アルミ袋を開発しました。この技術は、「2016日本パッケージングコンテスト（日本包装技術協会主催）」で医薬品・医療用具包装部門賞を受賞しました。

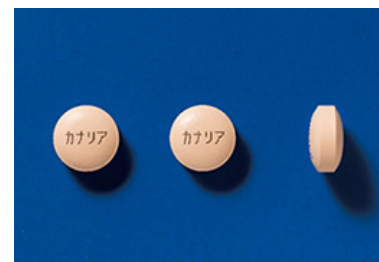
「開封しやすく、くすりを取り出しやすい」アルミ袋



医療過誤防止への取り組み

錠剤両面への製品名表示

医療過誤防止への取り組みの一例として、2型糖尿病治療剤「選択的DPP-4阻害剤/SGLT2阻害剤 配合剤」などの錠剤両面に、製品名をカタカナ印字しています。識別コードに代わるこの取り組みにより、医療現場における錠剤の取り違い防止、調剤業務の効率化が見込まれるとともに、患者さんによる服用ミスの防止が期待されます。



錠剤に製品名を表示

錠剤印字デザインの工夫

当社は、2型糖尿病治療薬「選択的DPP-4阻害剤/SGLT2阻害剤 配合剤」OD錠において、識別性と視認性を高めるためのユニバーサルデザインを採用しました。これにより、医薬品の安全な使用に貢献します。

この取り組みは、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との共同研究で実施したもので、外見が類似する他製品との識別性向上を目的としています。山口県薬剤師会に所属している保険薬局勤務の薬剤師を対象に調査を行った結果、一文字を大きく強調した印字デザインが識別性および視認性の向上に有効であることが明らかになりました※1,2。

- ※1 文献：生野由佳，中川文馨，山本ひとみ，笠谷早千巴，小川憲一，相良英憲. 錠剤本体の鑑別および識別に効果的なユニバーサルデザインの調査と分析. 医薬品情報学. 2024, 26(2), p.72-79. DOI: <https://doi.org/10.11256/jjdi.26.72> □
- ※2 文献：生野由佳，中川文馨，山本ひとみ，郷原紗希，戸松侑那，宮崎大夢，小川憲一，相良英憲. KH Coderを用いた錠剤本体の鑑別および識別に効果的なユニバーサルデザインに関する検討. 医薬品情報学. 2025, 26(4), p.186-197. DOI: <https://doi.org/10.11256/jjdi.26.186> □



OD錠の製剤写真

包装シート（PTPシート）の表示

当社の一部の製品では、くすりの取り違い防止などを目的に、包装シート（PTPシート）の1ポケットごとに、製品名や含量を表示しています。患者さんへ処方される際に1ポケットごとに切り離しても、製品名や含量を確認することができます。さらに視認性の向上を目的に、文字を大きくしたり、配色を工夫したりするなどして、識別しやすいデザインを施しています。



ポケットごとに製品名や含量を表示した例

環境負荷低減への取り組み

環境に配慮したバイオマスプラスチック製PTPシートの採用

当社の一部の製品では、環境に配慮し、バイオマスプラスチック製PTPシートを採用しています。石油を原料とするプラスチックを使用したPTPシートと比較し、二酸化炭素排出量を30～70%削減することができます※。

※ 同様の透湿性を有するPTPシートの場合。使用する係数により数値が変わります。



バイオマスプラスチック製PTPシートを使用した製品例



個装箱にバイオマスプラマークを表示



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

情報提供

製薬企業には医薬品の使用に際して必要な品質や有効性、安全性に関するすべての情報を、医療関係者に対して確実かつ継続的に提供、収集、伝達することが求められています。さらに、急速なデジタル技術の進化と普及により、製薬会社の情報提供活動も拡がりを見せています。

当社グループは、多様化する医療ニーズにお応えして医療への貢献を果たすとともに、患者さん個々の病態に応じた最適な治療提案、医薬品の適正使用と普及に向けた情報提供活動に取り組んでいます。

MRによる情報提供と情報収集

当社は、MR（医薬情報担当者）による全国の医療関係者への情報提供を通じ、患者さんに最適な薬剤を届けるべく活動しています。

デジタル技術の進歩とともに、医療を取り巻く環境も大きく変化していますが、こうした動きに対応してデジタルマーケティングを推進しています。

医療機関への訪問面談をベースとしていた従来のMR活動に加え、医師ニーズに合わせてオンライン面談やWebコンテンツといったデジタルチャネルも駆使したオムニチャネルプロモーションを展開しています。

MRの重要な役割

- 医薬品の適正使用に関わる安全性情報および科学的根拠のある学術情報の伝達
- 研究開発の段階では得られなかった有効性や安全性などの情報収集とその結果に基づいた評価などを報告

また、当社ではさらに専門性の高い情報が必要な医薬品については、スペシャリティ領域専門の担当者を設置しています。

セミナーの開催を通じた情報提供

当社は、疾患啓発セミナーやイベントを通じて、患者さんや社会に対して、疾患に対する理解を深め、快適な生活を送るために役立つ情報を提供しています。

「日経健康セミナー21」

2025年2月に、当社協賛による日経健康セミナー21「これからのALS治療～もしALSと診断されたら～」(主催：日本経済新聞社)をオンラインで開催しました。当日は専門医による講演と、トークセッションの2部構成で行われました。講演は、「ALSについて知っておきたいこと」というテーマで専門医にお話しいただきました。トークセッションでは、「もしALSと診断されたら」というテーマに沿って、オンライン参加者から事前に受け付けた質問などについて、わかりやすいアドバイスや回答をいただきました。そのなかでも、ALSと診断されたときに最初にやるべきことや在宅療養を始めるときの準備など、患者さんやご家族などの困りごとに対して、具体的な回答や参考になる情報をいただくことができました。本セミナーの内容は、日本経済新聞夕刊に、後日掲載されました。



「日経健康セミナー21」

「肥満と肥満症のただしミカタ研修」

「世界肥満デー」である2025年3月4日、当社と日本イーライリリー株式会社（以下、日本イーライリリー）は、「肥満症」の正しい理解の促進を目的として開発した「肥満と肥満症のただしミカタ研修（以下、本プログラム）」を実施しました。

本プログラムは、カードゲームを使って「楽しく」学べるワークショップと、「ただしく」学べる医師の疾患解説で構成されています。医師監修のもと開発した「みえない偏見カード」を使い、ゲームを通して参加者同士が意見を共有し合うことで、「肥満は自己管理だけの問題」という誤解や偏見があることへの気づきを促し、さらに医師による疾患解説を通して、肥満や肥満症についてより深く、「ただしく」学びました。

また今後は、本プログラムを、企業向け研修コンテンツとして他の企業や団体へも広く提供し、社会における「肥満」や「肥満症」への理解の輪を広げ健康な職場環境の構築に寄与することをめざしています。

当社と日本イーライリリーは、本プログラムを通して、肥満のある人やその周囲の人が、肥満や肥満症に対するただしミカタ（見方）を知り、肥満や肥満症の人がより働きやすい職場環境や社会をつくるミカタ（味方）となるよう取り組んでいきます。



#みえてるようでみえない多様性

ミカタ研修のプロジェクトロゴ



ミカタ研修で行う対話型カードゲーム



ワークショップツール「みえない偏見カード」

セルフメディケーションのための情報提供

セルフメディケーションとは、「自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること」（WHO定義）です。

当社ではセルフメディケーションの推進を目的に、さまざまな疾患領域において悩みを抱える多くの方が自分の症状を正しく知り、少しでも早く治せるよう、テレビCMやWebサイトを通じてさまざまな啓発活動を行っています。

皮膚領域では、医師や薬剤師などの専門家が監修する情報サイト「ヒフノコトサイト」にて、皮膚トラブル全般の情報をわかりやすく提供しています。

2024年度は、ステロイド外用剤の選び方や乾燥による皮膚トラブル対策などの新たな情報ページを追加したことに加え、イラストや見出しを変更するなど既存ページの内容をアップデートすることで、年間で1,500万人を超える方々にご利用いただきました。

鼻炎領域では、アレルギー専用鼻炎薬「タリオンAR」が第1類医薬品から第2類医薬品へと医薬品分類が移行したことに伴い、登録販売者による販売が可能となり、販売店舗が大幅に増えました。引き続きテレビCMを放映し、「今年から春がもっと好きになる。」といったポジティブなメッセージを発信することで、花粉症患者さんに対しセルフメディケーションを推進しました。また、ブランドサイトでは花粉症患者さんの啓発を目的として、昨年同様に花粉飛散予測情報をエリア別にまとめた花粉カレンダーを公開しました。

近年、女性の身体や健康をケアするFemcare（フェムケア）という領域が注目を集めています。

当社では、2010年に腔カンジダ再発治療薬「オキナゾールL100」（1日1回1錠を6日間使用）を発売し、2023年6月には1錠（1回）の使用で効果を発揮する利便性の高い「オキナゾールL600」を発売しました。さらに、2025年2月にデリケートエリアのかゆみを飲んで治す「メディピュアN」を発売してフェムケア領域における製品の拡充を図っています。

オキナゾールLのブランドサイトでは、疾患啓発や医師監修ページを充実し、フェムケア領域におけるセルフメディケーションの更なる推進に取り組んでいます。



※参考 「ヒフノコトサイト」

URL <https://hc.mt-pharma.co.jp/hifunokoto/>

海外における活動について

当社グループは、海外に約280人のMR（医薬情報担当者）を有しており、医薬品を適正にご使用いただくため、米国、欧州では英国・ドイツ・オーストリア・スイス、アジア地域では韓国・台湾・シンガポール・インドネシア・タイ・マレーシアにおいて海外現地法人を通じた適正使用の情報提供に努めています。医薬情報提供活動に携わるMRは、医療機関等への訪問、関連学会への参加、専門医の方々との意見交換、最新の学術情報の提供を通じ、医療関係者の方々の診療に貢献できるよう、日々活動しています。

米国での活動

2017年5月、筋萎縮性側索硬化症（ALS）の治療薬エダラボンが承認され、8月より米国現地法人ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ（MTPA）より販売してきました。また新たに、2022年5月にエダラボンの経口懸濁剤が米国で承認され、同年6月より販売を開始しました。MTPAの提供するプログラム「JourneyMate Support Program」を通じてALSと診断された患者さんやご家族への疾患や治療に関する情報の提供、患者さんそれぞれに合わせた治療管理、保険償還サポート、エダラボン処方後の米国専門スタッフ（クリニカルエデュケーター）による情報提供を行い、ALS患者さんをサポートしています。加えて、ALSと向き合う患者さんやご家族を支援するために、疾患啓発イベントへの参加や、患者さん向けのウェビナーの開催、患者団体のイベントの後援などにも積極的に取り組んでいます。

主な取り組み

MTPAでは、ALSとともに生きる患者さんやご家族をサポートするため、年間を通じて、患者さんを支援するイベントに参加しています。ナショナルスポンサーとして、米国ALS協会のWalk to Defeat ALSを後援したほか、MTPA従業員も全米各地のイベントに参加しています。ALS疾患の啓発・認知度向上ならびにALS患者さんやそのご家族、介護者の方々へのALS疾患教育等を目的としたさまざまな疾患啓発イベント、ALSに関する有用な情報提供を目的とした患者さん向けのウェビナーの開催や後援などにも積極的に取り組んでいます。また、ALS PathwaysやJourneyMate Support Programを通じてALSに関する情報の提供を行っており、ALSと診断された患者さんやご家族が、必要な情報にアクセスできるよう活動しています。



ALS疾患啓発イベントに参加

アジアでの活動

アジアでは、台湾・韓国・アセアンで、糖尿病や精神神経系領域での疾患の治療薬を早期に患者さんにお届けするための活動に取り組んでいます。

台湾では、遅発性ジスキネジア治療薬バルベナジンの承認を取得、また腎性貧血治療薬バダデュスタットの販売も開始しました。

アセアンでは、統合失調症治療薬カリブラジンにおいて大うつ病の補助療法治療の効能追加の承認、ならびに2型糖尿病治療薬カナグリフロジンにおいて糖尿病性腎症治療の効能追加の承認をタイで取得しました。またマレーシアでは、遅発性ジスキネジア治療薬バルベナジン、フィリピンでは統合失調症治療薬カリブラジンの販売を開始しました。

これらの活動により、糖尿病や精神神経系領域をはじめとするさまざまな疾患と闘うアジアの患者さんにも、希望ある治療の選択肢を提供できるよう、今後も努めていきます。

Webサイトを通じた情報発信

当社は、以下に関する健康支援サイトを国内、グローバルで開設しています。

当サイトでは、これらの病気の症状や診断、治療について、多くの方々に正しい理解を深めていただけるよう、わかりやすく紹介しています。疾患に対する理解の浸透や治療の大切さを伝えるとともに、患者さんやご家族の日常生活をサポートするお役立ち情報を、イラストなども交えて提供しています。また、医師、薬剤師などの医療関係者から、患者さんやご家族に紹介していただけるように、健康支援サイトの情報をまとめたリーフレットも作成しています。

2024年度の主なサイト更新の状況です。

- 炎症性腸疾患（クローン病・潰瘍性大腸炎）

「知っトクカフェ クローン病」に掲載中のコンテンツ「おしりの悩みチェックHP」内に、「おしりの悩みを相談してみませんか」というおしりチェックシートの記載解説動画を掲載しました。

- 筋萎縮性側索硬化症

「ALSステーション」のインターフェースをよりわかりやすく更新し、筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者さんのより充実した生活に役立つ情報として、「ALS患者/クリエイターの武藤将胤さんのインタビュー動画」を掲載しました。また「ALS患者さんにご家族のための『食事のきほんシリーズ』」の内容を更新しました。

- 予防接種

「ワクチン.net」では生涯を通じた予防接種を紹介するため「みんなのワクチンロードマップ」を掲載しています。また、ワクチンに関する最新ニュースを紹介する「ワクチンInformation」を季節ごとに掲載しています。

- 遅発性ジスキネジア

「いっしょにみつける、ささえる サーチライト」では、遅発性ジスキネジアの症状と治療に関する情報提供として「患者さんの声」と「患者さん体験談動画 Ver.1～3」、「動画に基づく漫画 Ver.1～3」を追加し、さらに「不随意運動様症状検出アプリ Piclog®」とその紹介動画を掲載しています。

- 睡眠障害

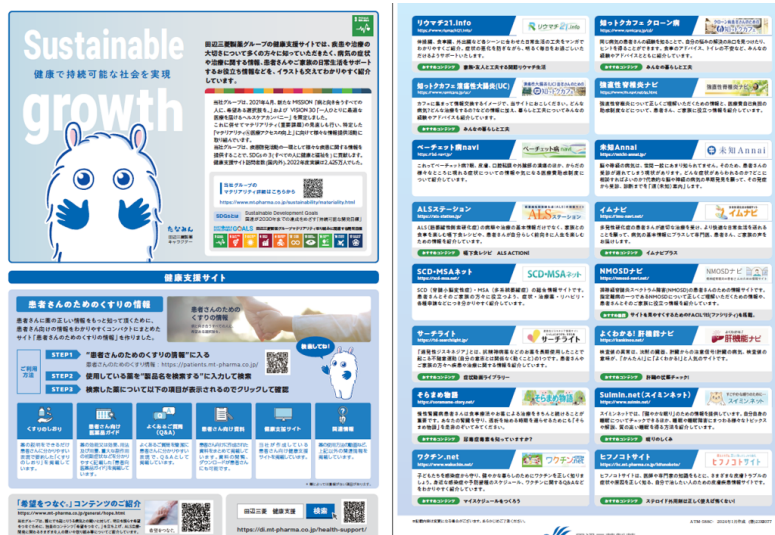
「スイミンネット」では、「“眠り”のしくみ」シリーズで、“眠り”についての理解を深めることで、インターネット、SNS上にあふれる睡眠情報の真偽を個人で見分け、健康のための“眠り”を知る、考える場を提供しています。災害時の睡眠、男性と女性の睡眠を新たに掲載しました。

- 視神経脊髄炎スペクトラム障害

「NMOSDナビ」では視神経脊髄炎スペクトラム障害（NMOSD）の疾患解説・診断・治療・医療費負担について掲載し、患者さんの生活に関わるトピックスについてもご紹介しています。

健康支援サイトへの2024年度の訪問者総数は、2,195万人でした。

- | | | |
|---|--|---|
| ● 関節リウマチ
https://www.riumachi21.info/  | ● クローン病
https://www.remicare.jp/cd/  | ● 潰瘍性大腸炎
https://www.remicare.jp/uc/  |
| ● 強直性脊椎炎
https://www.ifx-navi.net/as.html  | ● ベーチェット病
https://bd-navi.jp/  | ● 筋萎縮性側索硬化症（ALS）※日本、米国それぞれで開設
日本
https://als-station.jp/ 
米国
https://www.alspathways.com/  |
| ● 多発性硬化症
https://imu-navi.net/  | ● 脊髄小脳変性症・多系統萎縮症（SCD・MSA）
https://scd-msa.net/  | ● 肝機能障害
https://kankinou.net/  |
| ● 慢性腎臓病
https://soramame-story.net/  | ● 睡眠障害
https://www.suimin.net/  | ● 視神経脊髄炎
https://nmosd-navi.net/  |
| ● 遅発性ジスキネジア
https://td-searchlight.jp/  | ● ワクチン
https://www.wakuchin.net/  | ● 湿疹・皮膚炎
https://hc.mt-pharma.co.jp/hifunokoto/  |



健康支援サイト紹介リーフレット（2024年1月作成）

Webサイト「患者さんのためのくすりの情報」

当社は、患者さんのくすりに対する正しい知識と理解を深め、くすりの適正使用を推進することを目的として、当社の医療用医薬品を使用中の患者さんに向けたwebサイト「患者さんのためのくすりの情報」を開設しています。当サイトにより、いつでも、どこでも最新の当社の医療用医薬品の情報を入手していただけるようになりました。また、医療関係者の方々には、服薬指導時のツールの一つとしてご活用いただけます。

患者さんのためのくすりの情報

<https://patients.mt-pharma.co.jp/> □



スマホ画面画像

● 掲載されているコンテンツの例

くすりのしおり

健康支援サイト

患者さん向け医薬品ガイド

服用方法の動画

患者さん向け資料

よくあるご質問（Q&A）



Webサイト「教えて！ たなみん くすり与健康『情報café』」

2024年11月、健康や医療に対する正しい知識と理解を深めることで、ヘルスリテラシー向上に寄与することを目的に、一般の方に向けて webサイト「教えて！ たなみん くすり与健康『情報café』」を開設しました。当サイトでは、「たなみん」が案内役をつとめ、日常で皆さんがふと疑問に思う、くすりの基礎知識や医療関連の用語などを紹介します。

「教えて！ たなみん くすり与健康『情報café』」

<https://kenko.mt-pharma.co.jp/> □



「くすり相談センター」での情報提供

当社は、医療関係者（医師、薬剤師、特約店他）、患者さんからの問い合わせにお応えする窓口として「くすり相談センター」を設置しています。

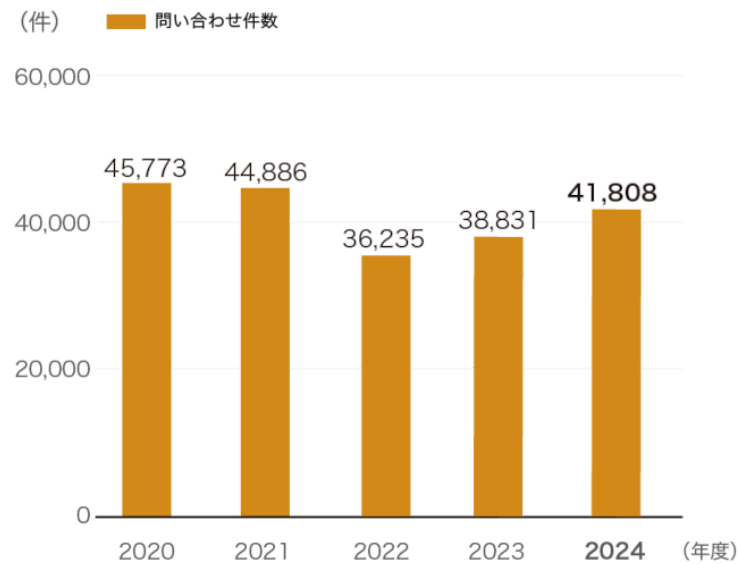
医療関係者の窓口とは別に、患者さん・ご家族の皆さま対象の窓口を設置することで、ご相談いただきやすいよう取り組むとともに、患者さん・ご家族の皆さまが当社医療用医薬品に関する情報を直接入手できるように「患者さんのためのくすりの情報」サイトを開設しています。

「くすり相談センター」のコミュニケーターは、問い合わせの真のニーズを把握し、よりご満足いただける応対を行うべく、スキル向上のため日々研鑽しています。「くすり相談センター」では年間4.2万件（2024年度実績）の多岐にわたる問い合わせに対して、医薬品の基本情報や社内のQ&Aなどを活用しながら、自社製品の適正使用に関する情報を提供しています。「くすり相談センター」に寄せられた副作用をはじめとする安全性や品質に関する顧客からの貴重な情報を、社内で共有し、製品の信頼性向上や改良、これからの新薬創製に反映させるよう取り組んでいます。

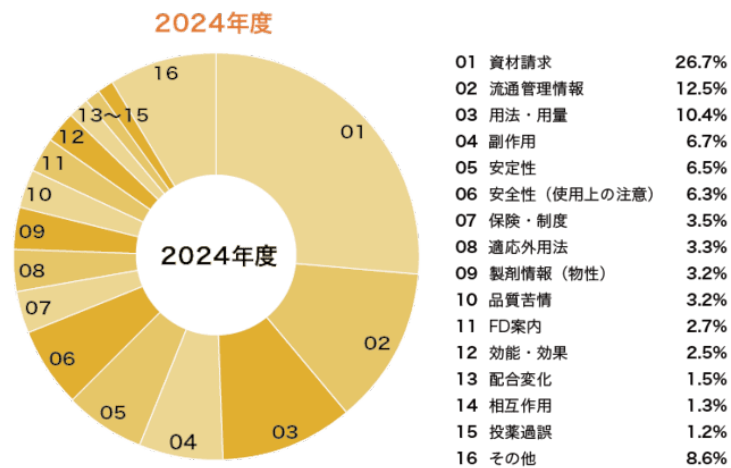
近年、医療関係者、患者さんの情報入手経路の多様化やデジタル技術が進展するなか、当社でもWebサイトを通じて提供する製品Q&Aの質的充実・量的拡大を図るとともに、顧客ニーズに合わせてデジタルチャネルを追加し（AIチャットボット、LINE公式アカウント）、24時間365日いつでも必要な情報を入手いただけるよう努めています。

今後、時代の変化へ柔軟に対応するとともに、「誠実・正確・迅速」に医薬品の適正使用情報を提供することで、患者さんの健康増進に寄与していきます。

くすり相談センターへの問い合わせ件数推移



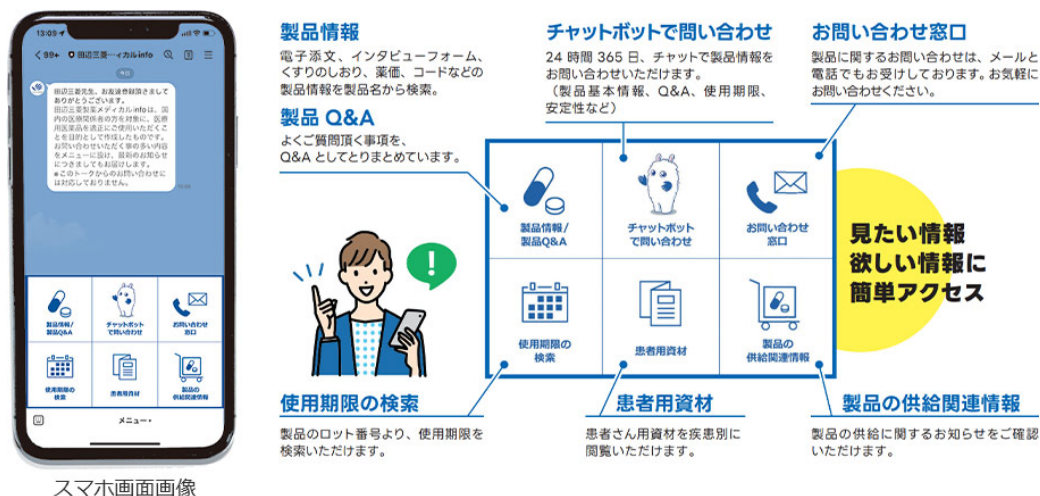
くすり相談センターへの問い合わせ内容



※ FD案内：窓口間違いによるフリーダイヤル案内
 その他：効能効果外、体内動態、臨床試験など

LINE公式アカウント「田辺三菱製薬メディカルinfo」

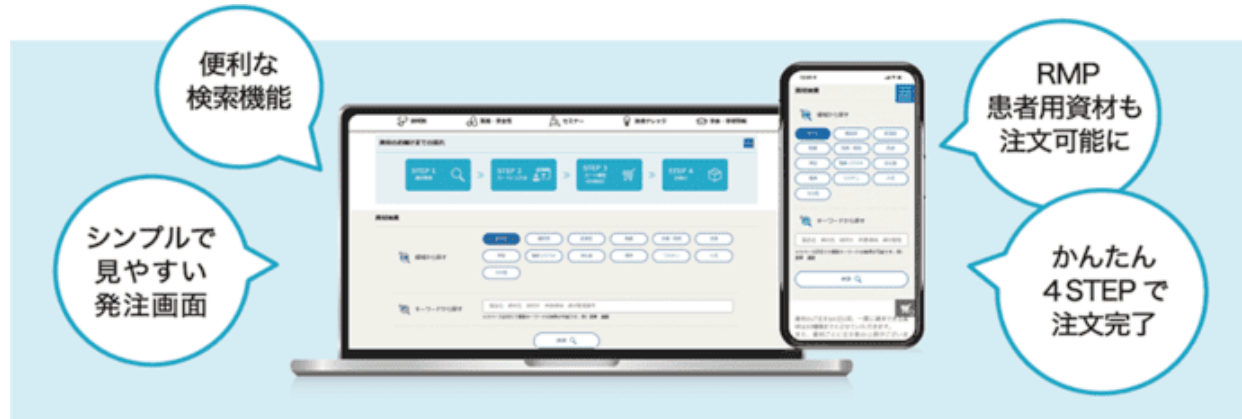
スマートフォンから簡単かつスピーディーに、知りたい当社製品情報にアクセスいただけるほか、供給関連情報や添付文書の改訂など最新のお知らせをメッセージ配信し、タイムリーにお届けします。



※ 田辺三菱製薬メディカルinfoは、国内の医療関係者を対象に、医療用医薬品を適正にご使用いただくことを目的としています。

「患者用資材発注サイト」

2025年2月、医療関係者の利便性向上を目的として、医療関係者向け情報サイトMedical View Point内に「患者用資材発注サイト」を開設しました。本サイトより、24時間いつでも患者用資材をご注文いただけます。





社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

医薬品安全性／信頼性保証

医薬品における信頼性保証体制

2020年4月、製品に関する“品質と安全管理”のグローバルヘッド機能としてQV（Quality & Vigilance）本部を設立しました。QV本部の役割は、下記のとおりです。

QV本部の主な役割

- 高い品質の製品を安定供給するための体制・仕組み・システムの構築
- 研究～開発～市販後における各業務の信頼性担保のための監査
- 製品および開発品の安全性情報の収集と分析およびその報告・周知
- 市販後製品の安全性情報調査方針策定とその推進



**医薬品の「安心と信頼」を追求し、
企業価値の向上に貢献します。**

QV本部 本部長メッセージはこちら

QV本部では、医療関係者や患者さんに安心して医薬品をご使用いただくために、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」はもとより、GLP、GCP、GMP、GQP、GDP、GVP、GPSPなどの各種法令等を遵守し、信頼性保証体制の維持・向上に努めています。

2017年5月、米国において筋萎縮性側索硬化症（ALS）治療薬のエダラボンの承認を取得したことを皮切りに、その後もスイス、カナダなどでも承認を取得し、これまで製品の自販体制※のなかった地域への製品展開を加速しています。これまで以上に各国の品質部門、安全性部門と連携しながら各国規制を遵守して製品を提供しています。また、医療環境の違いなども常に念頭に置き、安心して使用いただける製品を世界の人々に提供しています。

当社グループは、法令の遵守と信頼性保証体制の維持・向上により医薬品等の品質、有効性および安全性を確保していきます。

※ 海外ライセンス供与企業による販売に加え、直接販売を行える体制のこと。自販体制が構築されると、製薬会社として自立した活動が可能になります。

医薬品の信頼性保証体制



※ GLP（略語：Good Laboratory Practice）
医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準。

※ GCP（略語：Good Clinical Practice）
医薬品の臨床試験の実施の基準。

※ GMP（略語：Good Manufacturing Practice）
医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準。

※ GQP（略語：Good Quality Practice）
医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準。

※ GVP（略語：Good Vigilance Practice）
医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準。

※ GPSP（略語：Good Post-marketing Study Practice）
医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準。

新製品の安全管理

新薬の販売開始後には、臨床試験では見出せなかった副作用が発現することがあります。当社は、これらの情報を早期に収集・分析のうえ、医療現場にフィードバックし、新たな安全対策を講じる予測予防型の安全管理活動を推進しています。これらの活動が新製品の副作用の拡大を未然に防止し、医療現場での適正使用につながると考えています。

さらに、海外で使用される場合、日本とは異なる医療環境等で使用されることになるため、その安全管理には慎重を期す必要があります。

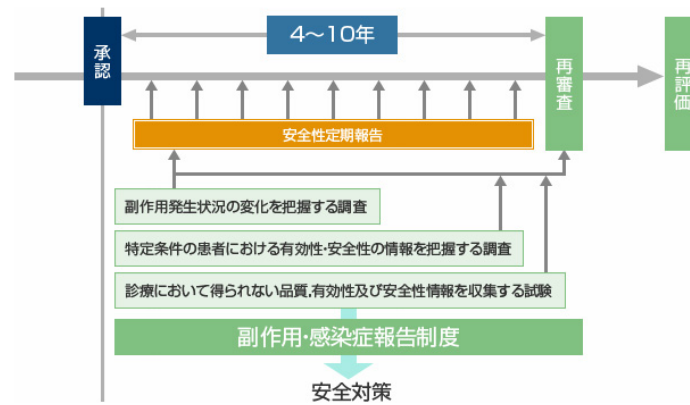
たとえば、当社が創製したエダラボンは、2001年に脳梗塞急性期の治療薬として日本で承認され、20年以上にわたり日本で使用されてきました。2015年以降は、ALS治療薬として日本および米国を含む海外においても使用されています。

このように当社には、これまでに蓄積してきた豊富な安全性情報に基づき、適正使用を推進してきた貴重な経験があります。この経験を最大限に活かし、また海外における規制や医療環境にも配慮して、適切、安全に使用されるよう安全性情報の収集と提供に努め、ALS患者さんのQOL向上に貢献していきます。

製造販売後調査の実施について

医薬品は臨床試験をはじめとしたさまざまな試験成績を基に、規制当局から承認を得て、販売が開始されます。臨床試験は、新薬の有効性と安全性を科学的に検証するために必要十分な患者数をもって実施されます。しかし、臨床試験の参加条件（年齢、既往歴、併用薬等）は、必ずしも市販後の使用条件と同一ではありません。

そこで、当社では、新薬の販売開始後から医療現場における使用実態下での安全性情報の収集を開始するとともに、各種の製造販売後調査を実施しています。これら調査を通して、実際に医療現場で処方された新薬に関するデータを集めることにより医薬品の安全性と有効性の検討を積み重ね、そこから得られる情報を迅速かつ的確に規制当局および医療関係者にフィードバックすることで、医薬品を適正に使用していただけるように努めています。



医薬品の品質確保

世界に通用する品質システムを構築し、高品質で信頼される製品の安定供給を通じて、健康で豊かな暮らしを願う世界の人々に貢献することをポリシーとし、GMP（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準）およびGQP（医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準）などを遵守しています。従業員一人ひとりが患者さんの安全を第一に考え、結果だけでなくプロセスを重視した品質確保を推進し、国内外製造所の管理・監督・指導を通じて、市場に出荷する製品の品質向上に取り組んでいます。

また、「医薬品の製造販売承認書に則した製造等の徹底について（平成28年6月1日付厚生労働省課長通知）」に基づき、医薬品の品質確保に努めています。

何より患者さんの安全を確保し不利益を防止するために、製品の安全性や有効性、品質、表示などに問題が見つかった場合には、速やかに監督官庁へ報告するとともに、医療機関などに情報提供し、その製品を回収する体制を整えています。

2024年度の自主回収は0件でした。

医薬品が患者さんに安心して使用いただける品質であることに加えて、患者さんが必要なときに医薬品を供給することも当社の重要な使命の一つですので、2021年度から製品回収の件数を当社グループのマテリアリティのモニタリング指標として設定し、医薬品の安定供給に努めています。

品質ポリシー

品質確保のための取り組み

- 製造所との連携やチェック体制を強化し、承認書と製造実態を定期的に確認
- 製造所における自己点検や自らの調査に基づき、不備があれば是正・改善を図ることで、再発防止対策を徹底

医薬品・安全性教育

当社は、経営層と全従業員を対象に、医薬品の安全性に関する知識の蓄積・継承と意識向上に取り組んでいます。

2024年度においても、経営層と全従業員を対象に医薬品の安全管理や薬害事件に関する教育研修を実施しました。この研修により、製薬企業で働く者として、私たち一人ひとりがリスクに対する感性を高め、常に患者さんの健康と安全を最優先に考え、高い倫理観を持って行動することを再認識しました。



社会 > 患者さん・医療関係者の皆さまとともに

QV本部 本部長メッセージ

医薬品の「安心と信頼」を追求し、 企業価値の向上に貢献します。



執行役員 QV本部 本部長 河野 雅信

「安心と信頼」という普遍的価値を提供

QV本部（Quality & Vigilance本部）のミッションは、製薬企業に求められる「安心と信頼」という普遍的価値を提供することです。当本部では、品質と安全という両輪を連携させながら、当社製品と事業活動に対する安心と信頼を維持・向上させることをめざしています。

具体的には、年々高まる医薬品の品質に対する期待と厳しくなる規制に対応しながら、安定供給を継続することが大きな課題になっています。国内外の製造所管理の強化や品質システムの継続的改善を実施し、安定供給を実現することで、ステークホルダーの皆さまとの良好な関係構築に努めています。また、医薬品は適正に使用して初めて安全に効果を発揮します。そのため、専門的な情報をわかりやすくまとめて情報発信するリスクコミュニケーション、医薬品のリスクを最小化する活動に取り組んでいます。加えて、従業員の教育とトレーニングを強化し、すべてのステークホルダーに対して真摯に説明責任を果たすことで「安心と信頼」をお届けすることをめざします。

品質保証と安全管理の高質化を推進

現在、私たちが最も重視しているのは、品質保証と安全管理の高質化です。これを実現するために、以下の4点に注力しています。一つ目は、予防的・先制的な品質保証です。問題が発生してから対応するのではなく、リスクを事前に予測・評価し、未然に防ぐ体制を構築しています。二つ目は、デジタル技術の活用です。RPAやAIなどの先進技術を導入し、品質保証や安全管理業務の正確性と効率性を高めています。三つ目は、グローバル基準への対応です。各国の規制、販売国のニーズや文化に柔軟に対応するため、海外拠点との密接な連携を強化しています。最後の四つ目は、人材・組織の高度化です。品質保証や安全管理部門の人材に対して、技術力に加えて倫理観、リーダーシップ、戦略思考を高めるため、品質文化の醸成や継続的教育プログラムの導入を進めています。これらの取り組みを通じて、品質保証と安全管理の高質化を実現し、患者さんや医療関係者の皆さまからの信頼をより一層強固なものにすることをめざしています。

変化を好機ととらえ、企業価値向上に向けて邁進

今後の目標は、企業価値の向上です。医療現場のニーズをとらえた価値の高い安全性情報の発信、医薬品の品質確保と安定供給を通じて、患者さん、医療現場、そして社会の皆さまからの信頼を維持・向上させることが、企業価値の向上につながります。さらに、製薬企業にとって研究開発パイプラインの充実が企業価値向上に直結します。開発の成功確率を高め、多くの「希望ある選択肢」を病と向き合うすべての人に届けるためには、信頼できるデータに基づいて、開発をステージアップさせる迅速で確かな経営判断が不可欠です。新たな経営体制への変化を好機ととらえ、これまでの取り組みを一層加速させることで、品質と安全性の観点からリスクを回避し、患者さんの人生を変え、笑顔にできる医薬品を提供し、グローバルで存在感のある企業となることをめざします。


[社会](#) > [患者さん・医療関係者の皆さまとともに](#)

医療アクセス向上に関わる課題解決

世界にはいまだに治療方法が見つからない難病や、根治が難しい疾患が数多く残されています。特に開発途上国に蔓延するマラリア、結核、NTDsといった感染症については、市場性が見込めないことに起因し、治療薬の研究開発が進まないという現実があります。さらに、開発途上国においては、医療システムの不備や、貧困・災害なども、必要な医薬品や医療サービスが届かない原因となっています。

当社グループは、これら医療アクセスの課題について、「病と向き合うすべての人に、希望ある選択肢を。」というMISSIONのもと、当社の強みである創薬力を生かすとともに、NPO/NGO、業界団体など各種パートナーとも協力し、取り組んでいきます。

難病への取り組み

当社は、これまでに炎症性腸疾患や多発性硬化症といった難病に対して治療選択肢を生み出してきました。

これまで治療手段のなかった疾患に新たな選択肢を提供することは当社のMISSIONそのものです。特に中枢神経・免疫炎症領域のアンメット・メディカル・ニーズが残る疾患に対して、プレジジョンメディシンの実現をめざします。また、治療薬を起点に、予防から予後にかけてソリューションを提供し、患者さんご家族のQOL向上に貢献していきます。

マテリアリティ・モニタリング指標において、新たに「難病・希少疾病に対する開発パイプライン数」を設定し、2021年度実績より開示しています。

難病・希少疾病に対する開発パイプライン

(2025年4月25日時点、決算情報資料より一部抜粋)

厚生労働省の定める指定難病、希少疾病治療用医薬品（日本）、オーファンドラッグ指定、ファストトラック指定、ブレイクスルーセラピー指定（以上米国）のいずれかを受けている適応症は以下のとおり。

1 中枢神経

治験コード	予定適応症	地域 / 開発段階
MT-0551	重症筋無力症	日本 / フェーズ 3
ND0612	パーキンソン病	グローバル / 申請
MT-3921	脊髄損傷	グローバル / フェーズ 2
	HTLV-1 関連脊髄症	日本 / フェーズ 1

2 免疫炎症

治験コード	予定適応症	地域 / 開発段階
MT-7117	赤芽球性プロトポルフィリン症、 X 連鎖性プロトポルフィリン症	グローバル / フェーズ 3
	全身性強皮症	グローバル / フェーズ 2
MT-0551	IgG4 関連疾患	日本 / 申請
	全身性強皮症	日本 / フェーズ 3

- ＞ マテリアリティ
- ＞ 研究開発
- ＞ 開発パイプライン

日光を浴びることによって痛みを伴った皮膚症状がみられる赤芽球性プロトポルフィリン症およびX連鎖性プロトポルフィリン症に対する新しい治療選択肢として、デルシメラゴンを開発中です。また、この薬剤は希少疾患である皮膚や内臓の硬化を特徴とする全身性強皮症に対する治療薬としても、臨床試験を2021年に開始しました。

今後もMISSIONの実現をめざして研究開発に取り組み、難病と闘う世界の多くの患者さんにご家族に希望ある選択肢を届けることによって、健康で持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グローバルヘルス

開発途上国に蔓延する感染症の制圧は、人々の生活環境の改善、そして貧困の脱却につながり、開発途上国のみならず地球全体に好循環を生み出します。当社は創薬型企業として、強みである創薬力を生かすことが最も貢献できる手段であると考え、GHIT Fundを通し、感染症治療薬の研究に取り組んでいます。また、薬剤耐性菌に対する新規抗菌薬の創製に向けた非営利団体との共同研究、開発途上国における知的財産上の配慮やNPO/NGOへの寄付等を通じた各種支援も行っています。

グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）への参画

グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）は、開発途上国の人々を苦しめるマラリア、結核、顧みられない熱帯病（NTDs）などの感染症に対する新薬創出を促進するために設立された日本初の官民パートナーシップです。当社はグローバルヘルスに貢献するというGHIT Fundの趣旨に賛同し、GHIT Fundへの資金拠出を行っています。その一方で、GHIT基金から資金提供を受けて、パートナーとともに途上国に蔓延する感染症治療薬の研究に取り組んでいます。特に、以下に紹介するマラリアとNTDsの根絶は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標に紐づく169のターゲットのひとつに掲げられています。医療アクセスの向上は当社のマテリアリティでもあり、より積極的に推進していきます。

Medicines for Malaria Venture（MMV）との共同研究

マラリアは、3大感染症の一つに数えられ、毎年、約60万人が命を落としております。当社は、GHIT Fundからの資金援助を受け、抗マラリア薬の研究機関であるMedicines for Malaria Venture（MMV）と、2014年12月より化合物探索スクリーニングプログラムでの共同研究を開始し、有望なヒット化合物を同定いたしました。さらに共同研究を進め、このうちの一つより、新規抗マラリア薬候補となる2種類のリード化合物を取得し、2019年4月リード最適化ステージに移行しました。2023年10月には、GHIT Fund から後継の研究資金を獲得し、ジョージア大学を新たな研究パートナーに加え、開発候補品創出をめざした共同研究を継続しています。

- ＞ 田辺三菱製薬とマラリア研究機関の新規作用機序抗マラリア薬の共同研究に対し、グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）から助成決定

Drugs for Neglected Diseases initiative (DNDi) との共同研究

WHOは、「人類が制圧しなければならない熱帯病」として、21の疾患を「顧みられない熱帯病(Neglected Tropical Diseases)」と定義しております。当社と、これら疾患の医薬品開発に取り組む「顧みられない病気の新薬開発イニシアティブ」(Drugs for Neglected Diseases initiative (以下「DNDi」))は、2019年9月にGHIT Fundの資金を活用した、探索スクリーニングプログラムでの共同研究を開始し、顧みられない病気の一つであるシャーガス病に対するヒット化合物を取得しました。2021年4月からはリード化合物創出をめざしたHL(Hit to Lead)研究を開始しており、本研究においてシャーガス病前臨床モデルで有効性を確認したリード化合物の取得に成功し、2024年4月からは、GHIT Fundから後継の研究資金を獲得し、リード最適化研究を開始しています。また2023年秋には、本共同研究の成果について「DNDi 2023 Projects of the Year in pre-clinical research」を共同受賞しました。

DNDi Projects of the Yearについて

DNDiでは毎年、前臨床・臨床それぞれの研究において著しい成果のあったプロジェクトに対して、そのチームやパートナーを表彰しています。DNDiのR&Dポートフォリオの40以上のプロジェクトの中からDNDi科学諮問委員会が推薦し、DNDi執行役員メンバーによって2つのプロジェクトが選出されます。

- 田辺三菱製薬とDNDiによる顧みられない熱帯病(シャーガス病)治療薬の共同研究に対しグローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)から資金助成

GARDP (Global Antibiotic Research and Development Partnership : グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ) との共同研究

健康に最大の脅威をもたらす薬剤耐性感染症の新規治療薬を開発するスイスに本部を置く非営利のGlobal Antibiotic Research and Development Partnership (以下「GARDP」)は、抗菌薬を必要とするすべての人が、有効で入手可能な価格で治療を受けられるようにするため、2016年に世界保健機関(WHO)およびDNDi (Drugs for Neglected Diseases initiative : 顧みられない病気の新薬開発イニシアティブ)により発足しました。

当社は、薬剤耐性菌に対する新規抗菌薬を創製する目的で、当社が所有する化合物ライブラリをGARDPに提供する契約を2022年11月に締結しました。このスクリーニングから数種のヒット化合物の取得に成功し、後継の共同研究の可能性を検討中です。本活動を通じて、薬剤耐性菌による重篤な細菌感染症に取り組むGARDPの取り組みを支援しています。

- GARDPと田辺三菱製薬、薬剤耐性菌に対する新規抗菌薬創製に向けた契約を締結

医療へのアクセスが困難な国における特許

当社グループでは、新たな医療機会を提供するための基盤として、知的財産ポリシーを定め、グローバルに競争力ある知的財産を適切に保護し、有効に活用しています。一方、深刻な経済的課題により医療アクセスが困難な国では、特許の権利行使に配慮する必要があると考えます。当社グループは世界中の貧困地域での医療アクセスに資するため、原則として、国連の定める後発開発途上国(LDC)においては、特許権を行使していません。

詳細は「[知的財産権の保護](#)」をご参照ください。

その他の支援

支援項目	取り組み内容	対象国
開発途上国の子どもたちへのワクチンならびに給食支援	認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」(JCV)が実施する開発途上国の子どもたちへのワクチン支援活動「せかワクぶっく」に当社グループの従業員が参加しています。これは、古本などを寄付すると、その売却代金がJCVに寄付され、ワクチンにかわり、開発途上国の子どもたちに届けられる国際貢献活動です。また、当社の社員食堂では、ヘルシーメニューを1食とるごとに 開発途上国に給食1食が贈られるTABLE FOR TWO (TFT) にも参加しています。これは、認定NPO法人TABLE FOR TWO Internationalが行う支援プログラムで、寄付により提供される学校給食は、子どもたちの飢餓を解決するだけでなく、子どもたちの基礎体力向上と病気予防につながる効果も期待されています。これらは、従業員の意識向上につながる取り組みとして積極的に推進しています。	ミャンマー、ラオス、ウガンダ、ルワンダほか
開発途上国の小児緩和ケアへの支援	ミツビシ タナベ ファーマ インドネシア (MTID) は、すべての子ども達に、緩和ケアサービスが平等に提供されることを願い、インドネシアで緩和ケアの先駆者となってきたNGO「Rachel House」への寄付や医薬品の提供などを行っています。この活動を通じて、医療の手が行き届かないジャカルタ郊外の地域で深刻な病気に苦しむ子ども達を支援しています。	インドネシア

これらの取り組みについては、「[医療・福祉への貢献](#)」をご参照ください。

長崎大学熱帯医学研究所ケニアプロジェクト拠点（ナイロビ）への支援

医療機関が整備されていない開発途上国では、感染症の重症化により死亡する乳幼児が多く存在します。当社は、ロタウイルス胃腸炎に関する共同研究を行う長崎大学熱帯医学研究所を通じて、同研究所のナイロビ拠点ラボへ実験機器等を寄贈しました。また、次世代の人材育成の一環として、研究者を志す現地ケニアの若者をリサーチインターンとして雇用し、医療施設でのサンプル・データ収集業務、およびラボでの実験業務に従事いただきました。

ナイロビ拠点は、ケニア中央医学研究所の敷地内にあり、P2・P3レベルの施設、分子生物学的ラボ、病害動物ラボが設置され、疫学研究を実施する地域フィールドを合わせると事務チーム7人、共同研究者を含む研究チーム50人のスタッフが活動しています。当社との共同研究は2021年3月に終了しましたが、ナイロビ拠点では引き続きケニアのみならずサブサハラ・アフリカ地域の医療に関する諸課題に対応すべく、アフリカに特有の熱帯感染症ならびに公衆衛生の研究を進めています。加えて、JICA（国際協力機構）とともにアフリカの若者のための産業人材育成イニシアチブやJICA感染症対策人材育成事業等で若手人材の育成を行っています。



ナイロビ拠点ラボ



当社が寄贈した実験機器や備品を使い実験に励む若手研究者



社会 > 従業員とともに

人材育成

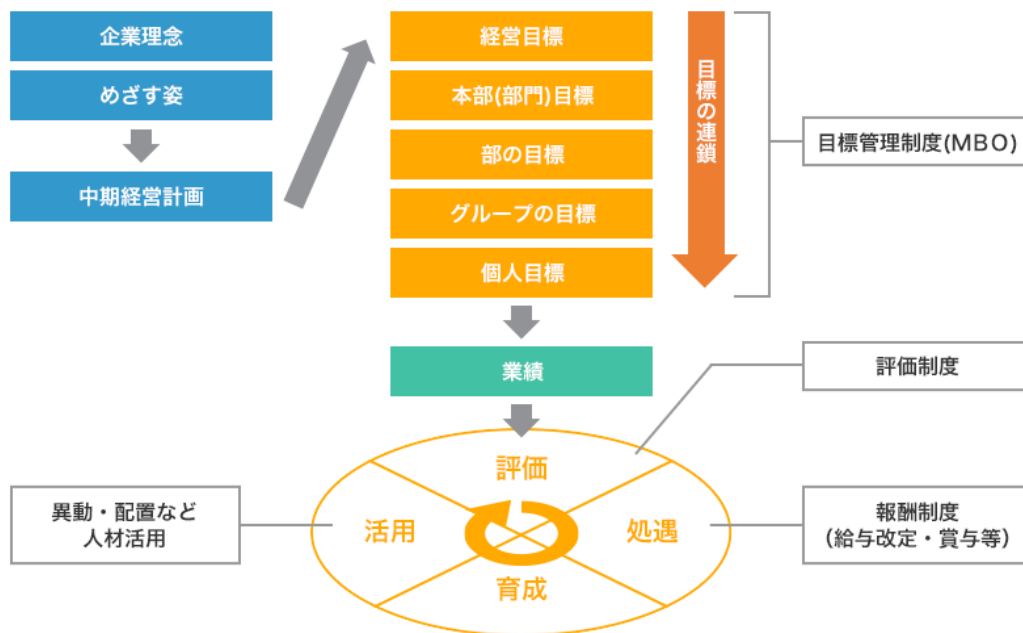
人事の基本的な考え方

当社グループでは、「人」という経営資源に焦点をあて、多様な従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮することにより、当社の競争力を一層向上させ、持続的成長を実現するためのシステムとして「人材総合マネジメントシステム」を運用しています。

人材総合マネジメントシステム

基本的な考え方

経営目標達成のためのツールであり、「目標管理」「評価」「処遇」「育成」「活用」を有機的に連環していくことが重要



従業員数 (単位:人)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
グループ	6,728	6,697	6,370	5,577	4,492
単体	3,383	3,278	3,107	3,044	2,467
男性	2,593	2,490	2,354	2,290	1,789
女性	790	788	753	754	678

人材育成

企業の活力・競争力を高めていくためには、その源泉となる人材力の向上を図ることが不可欠です。以下4つの仕組みを有機的に連動させ、従業員が能力を開発・発揮できるよう支援しています。また、日々のOn the Job Training (OJT)に加えて、一人ひとりが主体性を持って自ら学び成長していくための機会を提供し、各人の能力を高めるとともに、適所適材の配置により、各人が持てる能力を最大限に発揮できるように努めています。

人材マネジメント4つの仕組み

- 多様な人材の採用
- MBO (目標管理) によるOJT, Off the Job Training (Off-JT)
- 異動・ローテーション
- 公正な評価

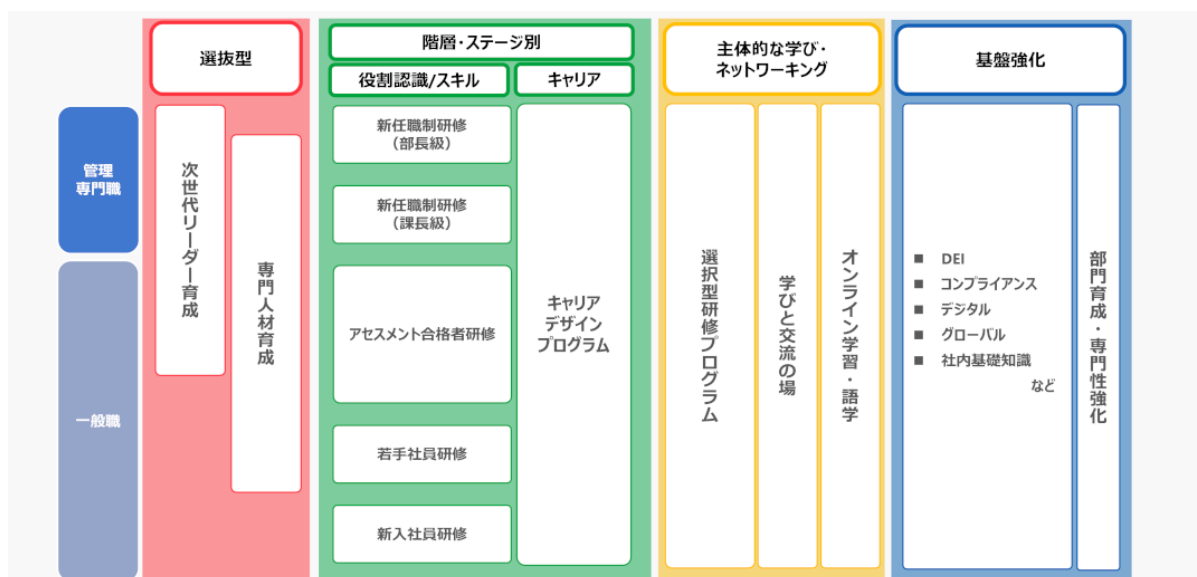
人材育成体系

当社グループでは、人材育成体系に基づいて各育成施策を実施しています。

この人材育成体系は、職場を離れて実施する人材育成プログラムや、多様なニーズに基づく主体的な学びのための自己学習プログラムで構成しています。

これらのプログラムを通じて、従業員が日々の業務から課題を見出し、解決していく経験から学び、成長するプロセスを支援・強化し、一人ひとりがキャリアを自ら切り拓き、多様な価値観・思考や高度な専門性を結集させ、自らのリーダーシップでその能力を開発・発揮することを支援していきます。

人材育成体系



さらに、従業員の主体的なキャリア形成支援、将来の経営を担う次世代リーダーの育成にも取り組んでいます。

キャリア形成支援施策

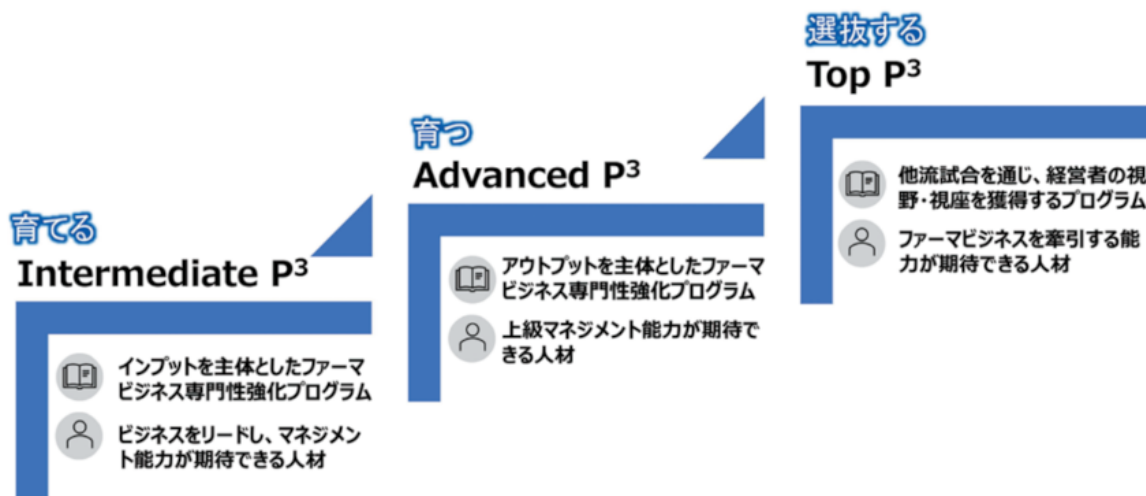
一人ひとりがキャリアを考える重要性に気付き、主体的に考える機会と学びの場として、以下の施策を提供しています。

- 必要なタイミングで、自身の方向性を決め行動するための考え方を身に付ける「キャリアデザインワークショップ」の実施。
- 主体的なキャリア形成への意識醸成を目的として講演会や情報提供を行う「キャリアフェア」の開催。
- 仕事やキャリア、仕事を進めるうえでの悩みごとなどを個別に「キャリアサポーターに相談する場（キャリア相談）」の提供。
- 自己申告・キャリア面談・キャリアチャレンジ制度・社内公募による主体的なキャリア形成の機会を提供。

次世代リーダー育成

次世代の経営リーダー候補を継続的に育成する目的で、P3（キューブ）研修プログラムを3階層に向けて実施しています。構想力・人間力を中心としてビジネスリーダーに必要な経営スキルを学ぶとともに、将来の経営チームのネットワーキング構築も促しています。

P3（キューブ）研修プログラム



企業文化の継承と浸透

企業の成り立ちや、今日に至る発展の記録を共有することは、従業員の一体感を醸成し、モチベーションや主体性を引き出すことにつながります。

日本の製薬会社で最も長い歴史を誇る当社は、田辺三菱製薬史料館にて国内外の従業員や入社予定者に対し、企業史の研修を実施しています。そのほか、地域のおミュージアムと連携のうえ、郷土史や産業史について学ぶセミナーを開催し、伝統ある製薬企業で勤務する者としてのアイデンティティーを確認する場を設けています。



田辺三菱製薬史料館での研修の様子



社会 > 従業員とともに

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人材の活躍

基本的な考え方

当社グループでは、表層的な多様性（性別、性自認・性的指向（LGBTQ+※を含む）、年齢、経歴、国籍、障がいの有無、育児・介護による時間制約など）と深層的な多様性（知識・スキル・経験、価値観・考え方など）の両方について、その違いを楽しみ、違うまま活かしていくことで成果を最大化することをめざしています。

※ LGBTQ+：本レポートでは、セクシュアル・マイノリティの人たちを表す総称であるLGBTにQ（Questioning：自身の性のありかたを決めない・わからない人）や言葉では表現しきれない、性の多様性を表す+（プラス）を追加して表記しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

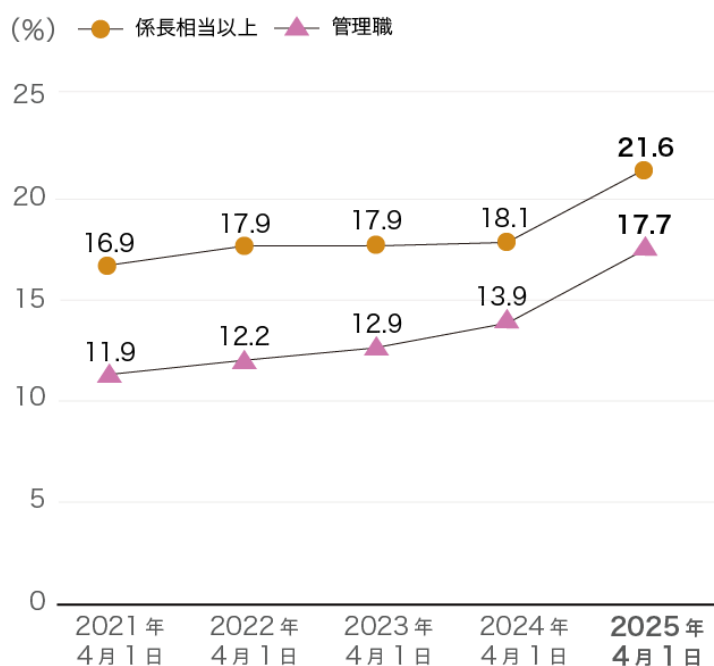
2024年度は、以下の取り組みを実施しました。

女性活躍推進

管理職の意識醸成と女性のエンカレッジを目的とした「キャリアエンカレッジセミナー」を計5回開催。経営層ならびに各組織リーダーが登壇し、組織におけるダイバーシティ & インクルージョンの重要性や自身のキャリア、ダイバーシティマネジメントについて講演しました。

また、管理職候補の女性を対象に、女性リーダー研修「MT-WLP」を開催。ロールモデルの講演や、リーダースキルの講義を通じて、リーダーとして活躍するための意識醸成とスキル獲得を図りました。

女性従業員の係長相当以上および管理職への登用率



LGBTQ+の取り組み

当社グループではこれまで、LGBTQ+当事者の人権を守り、働きやすい職場環境を整備するため、以下の取り組みを行ってきました。2023年12月には「LGBTQ+理解のためのガイドブック」を社内イントラで公開し、継続的にLGBTQ+当事者への理解と支援を表明するアライ（ALLY）ステッカーを配布しています。

- 当社グループ「人権の尊重並びに雇用・労働に関するグローバルポリシー」に、性的指向・性自認を事由とした差別を行わないことを明記。
- LGBTQ+等の性的指向・性自認に基づく差別や嫌がらせは懲戒処分対象であることを就業規則に明記。
- 事実婚・同性パートナーを家族として登録可能とし、あわせて休暇、手当、住宅などの制度で配偶者と同様に取り扱う。

また、採用に関しては採用時エントリーシートから性別記入欄を廃止し、ジェンダーやLGBTQ+に配慮しています。

2024年6月には全従業員を対象に、「一人ひとりの自己理解からはじめるDE&I推進」と題し、LGBTQ+当事者の講師によるセミナーを開催しました。また、2025年1月には人事担当者向けに基礎知識やハラスメント防止、当事者への向き合い方について学ぶ研修を実施し、理解を深めました。



MTPCグループオリジナルアライステッカー

社会からの評価



一般社団法人「work with Pride」による職場におけるLGBTQ+の取り組み評価指標である「PRIDE指標」において2024年度Goldを受賞（6年連続）



2016年に女性活躍推進法に基づく最高ランクの「えるぼし」に認定（現在も認定継続中）

シニア、ベテラン層の活用

当社では、定年後に継続雇用を希望する従業員を再雇用しています。就業の場を提供するためにワークシェアリングなどの多様な働き方を実現する環境を整備するとともに、再雇用制度を充実させ、定年後もスキル・ノウハウを活かせるように努めています。

また、50～55歳の従業員を対象に、定年後も視野に入れた今後のキャリアを考えるキャリアデザインワークショップを実施しています。年齢に関わらず、全従業員が高いモチベーションを持って働き続けられる環境を積極的に整備・拡充しています。

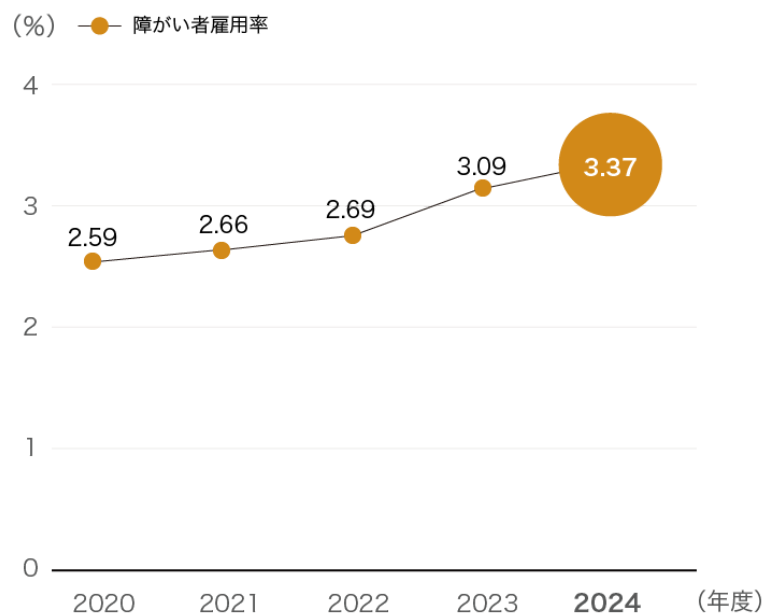
障がい者活躍の支援

障がい者雇用の促進

当社グループは障がい者雇用に積極的に取り組むと同時に、多くの職種において職域開発を行ってきました。また、障がい者雇用を積極的に進めた結果、2025年3月末の当社グループ（国内）での雇用率は3.37%となり、前期末の3.09%から向上しました。

当社グループでは、今後も障がい者の積極的な採用と活躍できる環境の整備を進めていきます。

障がい者雇用率



※ 当社グループ国内

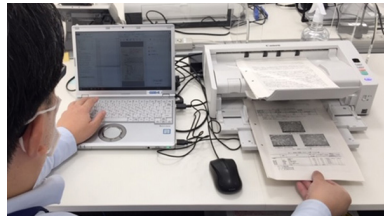
働きやすい環境づくり

当社グループは障がい者と健常者が同じ職場で一緒に働くインクルーディングな職場の実現をめざしています。また、障がい者の特性を踏まえ得意分野を活かせる環境を整備するとともに、今後も更なる働きやすさの向上をめざして、取り組みを進めていきます。

特例子会社「田辺パルムサービス株式会社」

当社グループ全体では約100人の障がい者が働いていますが、当社グループの特例子会社である「田辺パルムサービス株式会社」では、約40人の知的・精神・発達を中心とした障がい者が働き、さまざまなオフィスサービスを提供しています（2025年4月現在）。

同社では「働きやすい職場環境の整備」と「成長を支える仕組み」により、障がい者が安心して働きながら、会社とともに成長していくことをめざしています。具体的には朝礼・終礼での認識合わせ、スタッフとの定期面談や、日々のケア面談などを通じ、業務内容の確認や生活面も含めた困りごとの相談など、ざっくばらんなコミュニケーションを図っています。また、チームとしての業務改善を発表したり、個人での発案や業務改善を発表し、表彰する仕組みを取り入れ、個々の成長につなげています。同社は、障がい者の雇用や就労支援に積極的に取り組む事業者であるとして、「大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業」として登録されています。



紙資料の電子化業務。電子化することでグループ内の業務効率化に寄与します。



MTPCグループ従業員の名刺を作成しています。
大きな紙面に印刷して名刺サイズに裁断します。

多様な働き方を支援

当社グループ（国内）では、ライフイベントと仕事との両立支援制度の充実、柔軟な勤務制度の導入などを通じ、多様な人材が多様な働き方で活躍することを支援しています。

柔軟な勤務制度

当社グループは、従来、コアタイムなしフレックスタイム制度、企画業務型・専門業務型裁量労働制度、テレワーク（在宅）勤務制度など、従業員の柔軟な働き方と生産性向上に資する制度の充実に取り組んできました。

仕事と治療の両立を支援するため、2018年度にはがんサバイバーや不妊治療など、治療を必要とする従業員が利用できる短時間勤務制度や治療休暇を導入。2020年4月には「不妊治療休職制度」も導入し、不妊治療を受けているものの、配偶者と別居状態という物理的な距離が原因で不妊治療が困難な状態にある従業員が、この制度を利用することで一時的に休職できるようになりました。加えて2021年1月に制度を拡大し、配偶者と同居していても、通院の負担が大きい生殖補助医療による不妊治療を受けている従業員についても、本制度の対象となりました。

2022年10月には、育児・介護休業法改正に伴い出生時育児休業（産後パパ育休）を制度化、男性育児休業取得推進の環境を整備。2023年4月には、働く場所の柔軟化に向けて、通勤圏外の遠隔地から常態的に勤務できる「遠隔地勤務制度」を導入しました。

ライフイベントと仕事の両立支援制度

法定を大きく上回る育児・介護支援制度を整備し、妊娠・出産・育児・介護といったライフイベントと仕事を安心して両立できる環境を整えています。また、男性が積極的に育児参加できる環境整備を引き続き進めています。

これからも、従業員一人ひとりが自らの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことができる職場環境を整備していきます。

男性が育児参加できるための取り組み

男性が育児参画しやすい環境を整えるため、以下に取り組んできました。

- 配偶者の妊娠～出産までの期間に取得できる配偶者出産時特別休暇
- 育児休業の最初の5日間の有給化（男女とも）
- 男性の育児休業取得促進
- 出生時育児休業（産後パパ育休）

2024年度は、9月19日「育休を考える日」に賛同し、パパとその上司へのインタビュー記事を社内外に公開しました。

育休取得者の声

1年間の育休を通して子供の成長を夫婦で見守ることができました。子供が生まれると子供中心に時間が流れ、好きな事をし、食べたい時に食べ、眠りたい時に眠ることができなくなりますが、その不自由さすら楽しく感じます。長期間仕事から一旦離れて育児と向き合えたからだと思います。人生のステージによって優先順位は変わりますが、復職した今も育児が楽しいと思っています。毎日違うことが起こり、戸惑いや驚きや笑いのなか、心豊かに過ごすことができています。

復職時には上司から「ゆっくり徐々にで良いので、無理をせずにね」と言われ、気持ちが楽になりました。まわりから羨ましがられるほど充実した育休制度があり、職場の協力も得られやすい田辺三菱製薬で働いていることを誇りに思います。

育休に入る前、会社で案内された父親学級を妻にも紹介し、夫婦で参加しました。長期の男性育休を取得する大切さを夫婦で再確認できたことは、非常に大きなことでした。「俺には仕事がある、と思うことで失うものは何か考えよう。仕事の替えはきくがパパの替えはきかない。」というコメントが印象に残りましたが、本当にその通りだと思います。今何を優先すべきなのかは自分のなかで明確でしたので1年間の育休取得に迷いや不安は何もありませんでした。実際、育休中は本当に大変なことも多く、何度も妻から「1年育休取得してもらってよかった、助かった」と言われる場面に出くわしました。

育児に正解はありませんが、これからパパになる人は夫婦で育休取得について一度話し合うのが良いと思います。



ファーマ戦略本部 PR部
Sさん

社会からの評価

次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」（くるみんマーク）に、2007年以降、6期連続で認定されています。また、2019年7月には、育児支援および働き方改革の取り組みが評価され、「プラチナくるみん」※認定を取得しました。（現在も認定継続中）

※ 「プラチナくるみん」認定制度は、子育てサポート企業として厚生労働大臣の「くるみん」認定をすでに受けた企業のうち、より高い水準の取り組みを行っている企業が認定されるものです。

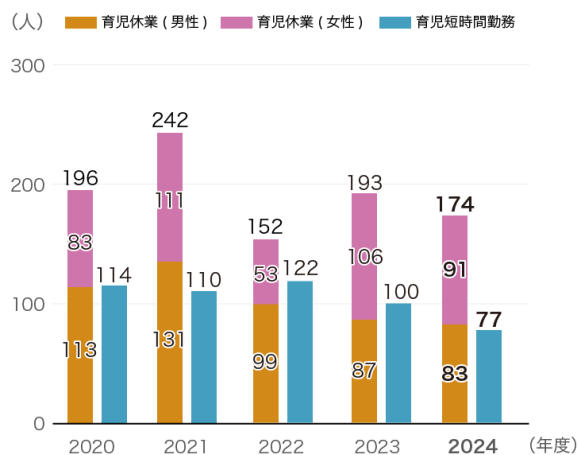


くるみん認定マーク



プラチナくるみん認定マーク

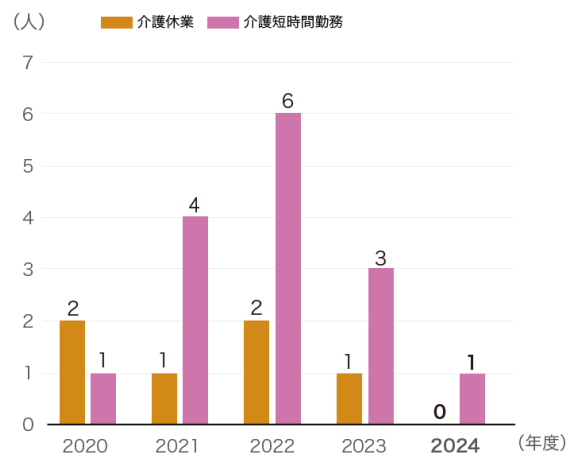
育児休業・育児短時間勤務制度使用実績



※ 当社グループ国内

※ 育児休業使用実績は、当該年度の新規育児休業取得者数

介護休業・介護短時間勤務制度使用実績



※ 当社グループ国内

健全な労使関係の構築

当社グループは、組合結成の自由と団体交渉権を含む従業員の権利を尊重しています。労働組合とは労働協約を締結し、組合員の労働条件や権利を保障しています。労働組合加入率は2025年3月末時点で68.5%※です。定期的に経営懇談会を開催し、会社から経営方針を伝えるとともに、会社の状況に関する情報の共有・相互理解を深めています。また、労働諸条件や人事制度見直し等の個別の課題については経営協議会や各種労使委員会などで協議・意見交換を行い、働きやすい労働環境の実現をめざしています。

※ 当社グループ（国内）

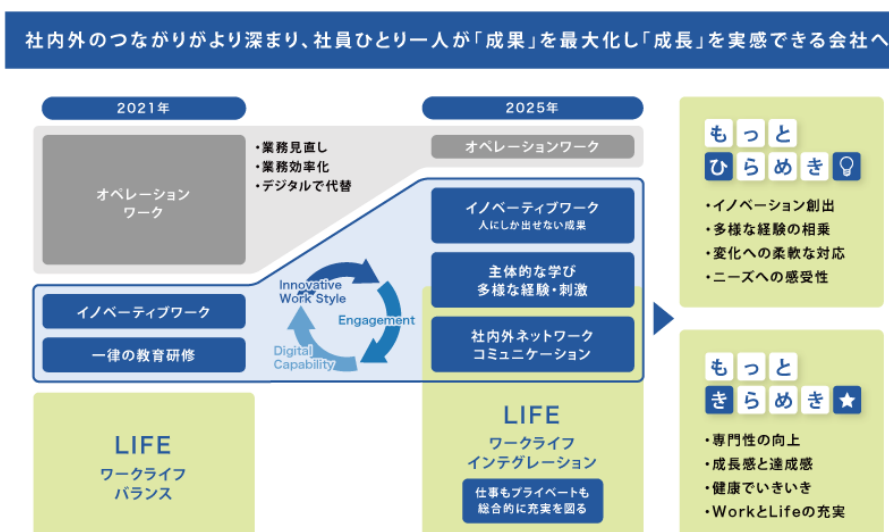


社会 > 従業員とともに

働き方改革

働き方改革のめざす姿

当社グループでは、2021年度より総務部内に働き方改革の機能を設置し、グループ一体となった働き方改革に取り組んでいます。働き方改革の推進により「新しい時間/価値創造」「コミュニケーション強化」「エンゲージメント向上」を実現し、当社グループにおける未来へのイノベーション創出を循環・加速させます。



働き方改革に関する取り組み

働き方改革では、従業員一人ひとりと組織とが持っている「創造性」・「生産性」・「実効性」を大切に、グループ一体となり従業員が主体性をもち、"お互いに士気・労働生産性を高め合いながら会社が持続的に変革してゆく風土"をめざしています。

これまでの実績

Digital Capabilityの進化

デジタルツールの展開と個々人への活用支援を強化することにより、成長やクリエイティブな仕事をするための「時間創出」を後押ししていきます。

デジタルツールの活用目的

- 業務効率性の改善
- 場所・時間の壁を越えた良質なコミュニケーション
- エビデンスをベースとした判断
- 働き方の可視化、分析・改善

デジタルツールの活用事例

これまで展開してきたRPA※をより一層活用することで、働き方の劇的な変革を図ります。そのために、RPA化可能業務の更なる探索、より高度なRPA開発者の育成、各部門での実装支援等を進めていきます。

これらの取り組みにより、従業員一人ひとりがデジタルに強く、積極的に活用し、最も生産性の高い働き方ができている状態をめざします。

※ RPA（Robotic Process Automation）とは、コンピューター上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術

当社グループのRPAの現状（2025年5月末現在）

ロボット開発数	累計削減時間	開発者育成数
762 体	89,320 時間	584 人

Innovative Work Styleへの新化

デジタルを活用し創出した「時間」を、主体的な学びや社内外コミュニケーション、イノベティブな時間へと新化させ、従業員一人ひとりがハイパフォーマンスを発揮できる働き方の実現をめざし、従業員の成長を後押しします。

具体的な取り組み

- 一人ひとりが最もパフォーマンスを発揮できるワークスタイルを選択できるように、新しい働き方「ハイブリッドワーク※」を社内展開
- 多様で新しい働き方のヒントとなるような「真の働き方改革」を実践している従業員の事例を共有
- 高いパフォーマンスを発揮できるワークスタイルへの改善に向けた支援（働き方の見える化）

※ ハイブリッドワークとは業務特性や個人の状況に合わせて、出社勤務とテレワーク勤務を組み合わせる柔軟に働き、組織として成果をだすこと

Our Hybrid Work 動画



社内サイトでハイブリッドワークについて動画を紹介

Engagementの深化

従業員が当社グループのビジョンに共感し、達成に向けて一丸となって取り組んでいる、エンゲージメントの高い状態をめざします。そのために、従業員が健康で働きがいを持ち、従業員と会社の双方が成長に貢献し合う「つながり」を生み出していきます。

当社グループで働くことに魅力を感じる価値を多面的に提供します。

具体的な取り組み

- 従業員主導による課題解決型プロジェクトの推進
- メンバーの関係性を活発にし、納得感ある創造的なアウトプットを引き出すための研修を実施
- 組織・年齢・役割を超えた「つながり」の創出に向けた研修を実施
- 組織ごとの理想的な働き方の構築に向けたワークスタイル傾向の評価・診断を実施



新しいつながりをつくるワイガヤワークショップ※開催

※立場・職種の違いに関係なく、従業員同士の交流・つながりをつくるための気軽な対話の場



社会 > 従業員とともに

労働安全衛生

労働安全衛生マネジメント

当社グループでは、「環境安全ポリシー」に基づき、職場における労働災害の未然防止、従業員の健康増進および快適な職場環境づくりに取り組んでおり、厚生労働省が示している「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）に関する指針」に準じたマネジメントシステムを運用しています。

また、当社グループでは、教育・研修などを通じて従業員の安全意識の醸成とレベルアップを図るとともに、定期的な社内安全監査により安全管理や法令遵守の状況確認および安全活動が適正に行われていることを点検し、職場環境の更なる改善に努めています。

労働安全衛生推進体制

当社グループの事業所では、従業員の安全・健康の確保と快適な職場環境の形成を推進する体制として、安全衛生委員会を設置し、毎月1回開催しています。同委員会は、総括安全衛生管理者（事業所長、工場長）、安全管理者、衛生管理者、産業医のほか、会社側と労働組合側からそれぞれ選出された委員で構成しています。



委員会では、安全衛生活動報告や従業員の労働災害・健康障害防止および健康増進などに関する重要施策について審議しています。委員会での報告・審議事項は、各部署単位などで開催される安全衛生会合等を通じて、全従業員に伝達しています。

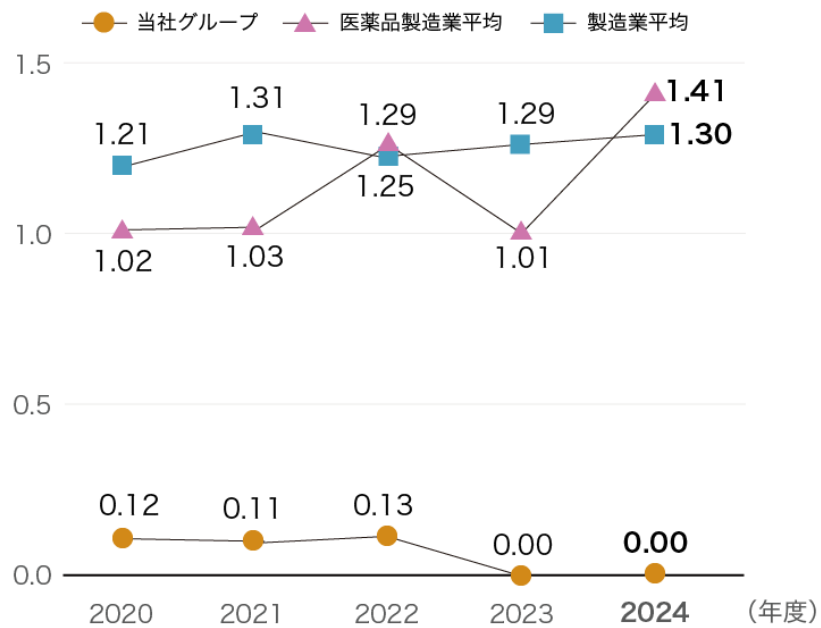
労働安全衛生活動

当社グループでは、各事業所で安全衛生目標および実施計画を策定し、KYT（危険予知訓練）、ヒヤリ・ハット活動、職場巡視などの安全衛生活動を積極的に行っています。また、定期的なリスクアセスメントを通じて職場に潜在するリスクを洗い出し、リスクの低減に向けた対策を講じています。

また労働災害の未然防止には、環境安全マネジメント力の維持・強化に加え、従業員一人ひとりの「リスク感度の向上」が重要であり、安全教育や研修を通じて、現場での自発的かつ自律的な解決力（現場力）の強化を推進しています。

なお2024年度は、さまざまな安全施策の成果として、国内における休業災害の発生はゼロとなり、目標である国内休業度数率の0.20以下を達成しました（海外においても休業災害の発生はありませんでした）。

休業度数率の推移



- **休業度数率：**

100万のべ実労働時間あたりの休業災害による死傷者数（通勤災害を除く）。

- **集計期間：**

当社グループは4月～翌年3月、医薬品製造業平均および製造業平均は1月～12月

- **集計範囲：**

当社グループの国内全事業所

- **総労働時間：**

正社員、嘱託社員（一部パート社員含む）および派遣社員を対象とし、正社員および嘱託社員は実労働時間、派遣社員は就業時間/日×営業日数×人員数より算出。

安全教育・研修

- 法令・労働者遵守義務講習会
- 法令・安全配慮義務講習会
- KYT研修（危険予知訓練）
- ヒューマンエラー防止研修
- リスクアセスメント研修（化学物質含む）
- 静電気講習会
- 体感研修（火災爆発、熱傷・薬傷、挟まれ・巻き込まれ、電気の取り扱い）
- 交通安全研修



体感研修（挟まれ・巻き込まれ）の様子

化学物質の安全管理

当社グループでは、医薬品を含め多くの化学物質を取り扱う企業として、「化学物質管理運用細則」をはじめとする化学物質関連の社内規則を制定し、そのなかで適正な化学物質の取り扱いを定めています。

そこでは、「危険・有害性」と「人や環境へのばく露」の両面から潜在的なリスクを事前に評価（化学物質のリスク評価）し、化学物質の入手から保管・運搬、使用、廃棄のあらゆる段階にわたり、リスクの管理、低減措置を計画的に実施することで、化学物質に関わる事故や災害の未然防止に努めています。

また「化学物質管理運用細則」では、有害物質による環境汚染、健康被害、火災・爆発事故などに対する予防・緩和措置なども明記し、全事業所のすべての従業員が、それらの対策に継続的に取り組んでいます。

化学物質に関するこれらの活動に対し、定期的な安全監査を実施し法令遵守を図っています。

2023年に施行された労働安全衛生法の新たな化学物質の規制では、毎年追加される規制対象物質に対し、法令に則って適切に運用、管理しています。

保安防災

当社グループでは、保安事故の未然防止を目的に、各事業所でリスクの抽出・洗い出しを行い、優先順位付けをしたうえで除去・低減策を検討しています。これらの対策は、翌年度の設備投資計画に反映させることで、不安全な施設や設備の改善を着実に進めています。

さらに、セーフティ・アセスメントの実施や、ヒヤリ・ハット事例の水平展開を通じて、危険箇所に対する適切な安全対策を随時講じ、事故や災害の芽を未然に摘み取るよう努めています。

従業員の意識調査

従業員一人ひとりの仕事に対する思いや職場の健康と安全環境などを総合的に把握し、経営諸施策につなげていくことを目的として、2011年度より国内グループを対象とする従業員意識調査を実施しています。また、2019年度からは海外グループ会社にも対象を広げ実施しています。

2024年度の結果は、全体として良好な職場環境と従業員の活力が維持されました。さらにエンゲージメントを高めるためにいくつか見受けられた課題を踏まえ、経営層と従業員の対話の促進や、本部ごとの取り組みを推進しています。



社会 > 従業員とともに

健康経営

健康経営の取り組み

当社グループでは、従業員一人ひとりが、やりがいと満足感を実感しながら、いきいきと活力高く働き、仕事と生活のバランスが取れた豊かな人生を送れるように、人と組織の健康と安全を大切にする「健康経営」に取り組んでいます。

※ 健康経営は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営の基本方針

当社グループでは、以下の健康経営方針を定めて取り組みを進めています。

健康経営の取り組みについては、健康保険組合と共同で年に1回開催している健康経営推進委員会にて、取り組みの背景や課題、実績について労務健康管理総括者、健康管理責任者、健康スタッフをはじめ、労働者の代表と審議、意見交換を行い取り進めています。

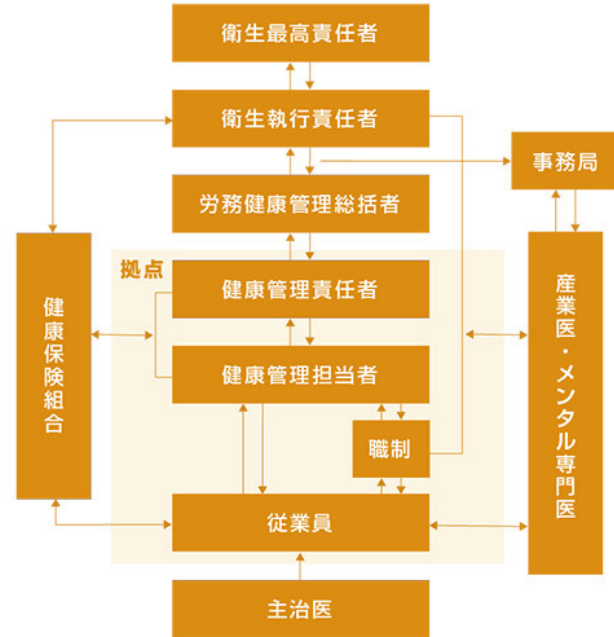
【健康経営方針】

1. 病と向き合うすべての人に希望ある選択肢を届けるため、まずは従業員自らが健康であるように努める
2. 従業員一人ひとりが自らの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことができる職場づくりを進める

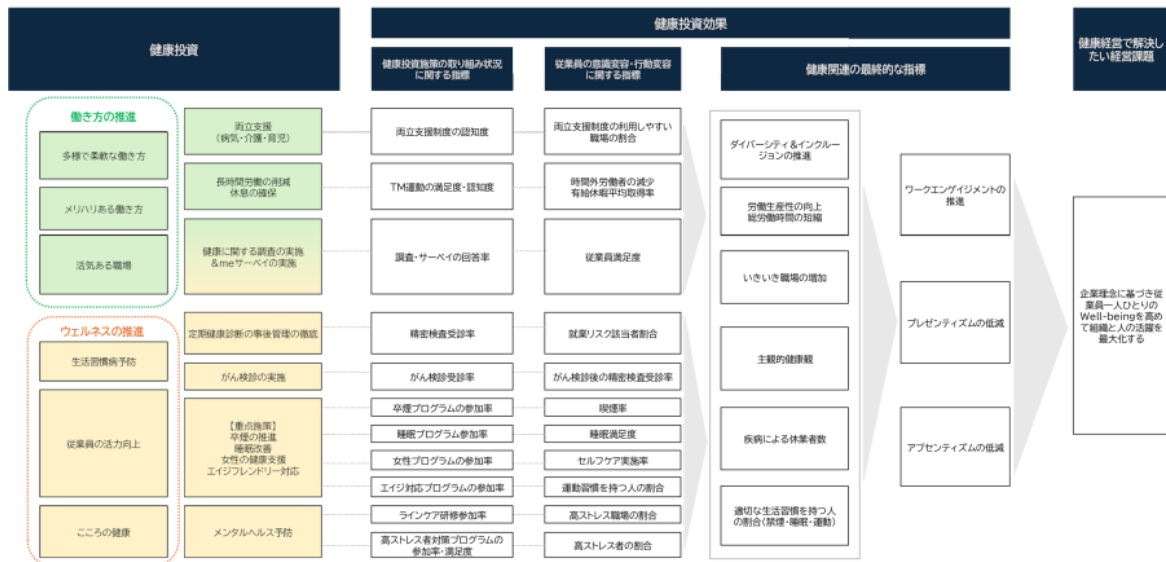
当社グループでは、健康経営方針に基づき、「働き方の推進」と「ウェルネスの推進」の両輪で健康経営を戦略的に取り組むことで従業員一人ひとりのWell-beingを高めて組織と人の活躍を最大化することに繋げていきます。

健康管理運営体制

衛生最高責任者	人事部担当役員
衛生執行責任者	人事部長
労務健康管理総括者	各本部・関係会社→人事部門職制 上記以外→人事部HRビジネスパートナーグループ長
健康管理責任者	各拠点の組織において健康管理を 管轄する部署の職制 または労務健康管理総括者が兼ねる場合もある
健康管理担当者	各拠点における看護職または健康スタッフ
事務局	人事部



戦略マップ



2024年度実績値

健康経営の取り組みに関する2024年度実績値 [PDF : 381KB]

健康経営の取り組みについて実施状況を評価するための指標を設定し、各年度の実績値としてまとめています。なかでも定期健康診断、精密検査受診率は100%をめざしています。そのほかの各項目の有所見率、問診項目、健康に関する調査の回答結果については、前年度より改善することを目指値としています。がん検診の受診率については健康保険組合で設定している75%を目指値としています。

社会からの評価

2024年度は、経済産業省が推進する「健康経営優良法人2025」（大規模法人部門）に三菱ケミカルグループとして※認定を受けました。健康経営に取り組む企業を「経営理念・方針」「組織体制」「制度・施策実行」「評価・改善」で評価し、三菱ケミカルグループ（MCGグループ）はすべての評価項目において業種平均を上回り、特に「制度・施策実行」の項目での評価が高い結果となりました。

※ 当社グループは、2025年7月より三菱ケミカルグループから分離し新会社へと移行しています。



当社グループは、従業員が行うスポーツ活動の支援や促進に向けた取り組みを実施している企業を認定する「スポーツエールカンパニー2025」（スポーツ庁）においてブロンズ認定を受けました。ブロンズ認定とは、スポーツエールカンパニーの認定を5回以上受けた企業に送られる称号です。

当社では、運動促進のための取り組みとして、健康保険組合と協働でウェアラブルデバイスを活用したウォーキングキャンペーンや健康イベントを毎年実施しています。またデスクワークや在宅ワークによる身体活動量の低下からくる身体の不調に対し、社内マッサージ師によるストレッチ動画配信やスポーツクラブトレーナーによる対面・オンラインハイブリッド形式での運動セミナーなど、自発的な運動習慣の動機付けを行っています。そのほか、家族も使えるスポーツジムの割引利用などさまざまな角度から取り組みを続けています。



従業員へのがん予防対策の取り組みに対し、がん対策推進企業アクション（厚生労働省委託事業）が選定する「がん対策推進優良企業」に5年連続で認定されました。

当社では、健康保険組合による人間ドックの費用補助や、人間ドックの定期健康診断への代替化によるがん検診の受診勧奨をはじめ、治療と仕事の両立支援制度の導入、社内がんサロンの開催など、従業員へ向けたがん対策を進めています。2021年度から2023年度にかけては全従業員対象のがん予防e-ラーニングを実施し、受講率は2021年度は92.7%、2022年度は96.2%、2023年度は96.5%となりました。また2023年度・2024年度は、三菱ケミカルグループとして※外部の専門医を講師に招きオンラインがんセミナーを開催（当日参加260人、アーカイブ視聴回数546再生）し、参加者へのアンケート調査では97.2%が理解できたと回答、また95.1%が「今後もこのようなセミナーに参加したい」と回答しました。引き続きがん検診の受診率向上とあわせて、従業員へのがん教育に取り組んでいきます。

※ 当社グループは、2025年7月より三菱ケミカルグループから分離し新会社へと移行しています。



従業員のワーク・ライフ・バランスの実現

当社グループは、従業員が心身の健康を維持し、ワーク・ライフ・バランスの取れた充実した人生を送るために、「過度の長時間労働の防止」と「確実な休暇の取得」を健康経営実現のための重要施策の一つに位置付けています。

従業員の健康は会社にとって重要な財産であり、働き方が大きく変革する時代にあっても、従業員一人ひとりが健康で活力に満ちた毎日を送ることが新しいアイデアの創出やモチベーション向上、エンゲージメントの深化につながるものと考え、2024年度TM運動※の取り組み状況を踏まえ、2025年度は主に「確実な休暇の取得」と「総実労働時間の適正化」を中心としたTM運動を国内グループ全体で展開していきます。

※ 管理監督者を含む、当社国内グループ全体

2025年度TM運動～2つのTM～

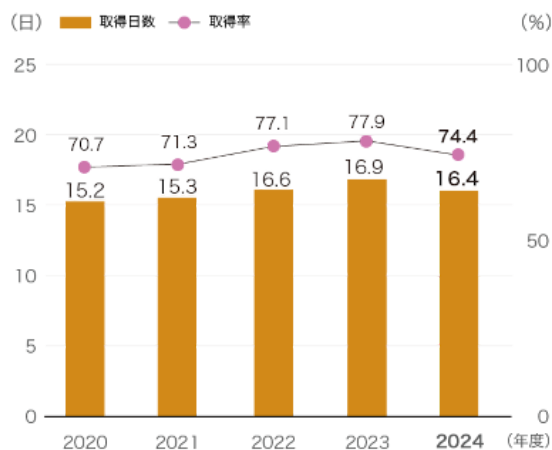
2025年度も引き続き「2つのTM」を実現することで、1人あたりの年間総労働時間を1,850時間以下にすることを目標として掲げ、各取り組みを展開していきます。

- ① 時間外労働の削減（Time Management）
全社的には、夜間早朝および休日の作業・メール送付の原則禁止、週1回以上の定時終業日の設定（金曜日を推奨）、また特に長時間労働者の個別フォローや各拠点における労使での時間外労働状況確認などを実施します。各組織においても、働き方や繁忙状況など、特色に合った取り組みを実施します。
- ② 適切な休息の確保（Time Making）
引き続き有給休暇取得率70%（15日）以上を目標に、取得を促進するための施策として、一斉年休（年2日）や有給休暇取得奨励日（年5日）の設定、未取得者の個別フォローなどに取り組んでいきます。

2024年度TM運動実績

有給休暇取得率については、目標：70%以上を達成（74.4%）しました。管理監督者を含む長時間労働者数（時間外労働が年間360時間超）については2024年度より全社としては目標値をかかげず、TM運動①・②の取り組みを行うことによる年間総労働時間について目標をかかげました。こちらについては目標（1,850時間以下）を達成（1,817.9時間）しました。

有給休暇平均取得率



年間総実労働時間



生活習慣病予防

当社では生活習慣病予防のための取り組みとして、高血圧対策に力を入れて施策を展開しています。

具体的な施策として、2017年度から「リスク層別化血圧管理プログラム」を実施しています。これは、今後10年間で脳・心血管障害を発症するリスクを健診結果および既往歴から層別化し、支援の対象を高リスク・中等リスク・低リスクの3段階に分け、血圧を基準としたコントロール状況を確認することで生活習慣の改善を促すプログラムです。2017年度から2023年度までは、プログラム参加者に現在の治療状況を確認する調査を行い、必要に応じて産業医面談を実施するほか、血圧管理のための生活習慣改善セミナーなどを実施してきました。

2024年度は健康管理システムの変更に伴い対象者の基準を見直し、健診時の血圧の値がⅡ度高血圧以上に該当する方を対象に、血圧管理に関するアンケート調査と産業医面談（必要時）を実施し、高血圧による重症化の予防につなげています。2024年度のアンケート調査回答率は92.5%、そのうち産業医面談で保健指導等を行った割合は20.8%となりました。

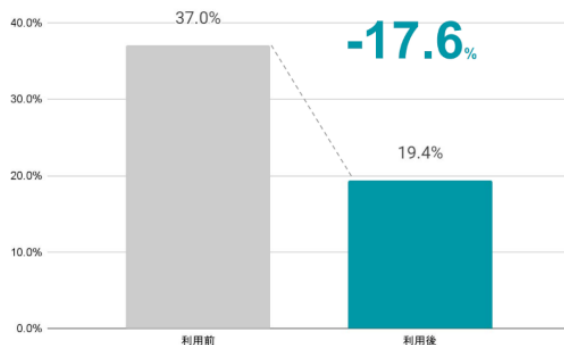
メンタルヘルス予防

当社グループでは2010年から毎年1回ストレスチェックを実施しています。ストレスチェックの受検率は年々増加しており2024年度は98.8%となりました。ストレスチェックの結果は、職場環境の改善につなげるための組織分析を行い、そこから抽出した課題を各部門・国内関係会社の人事担当に職場環境改善に活用できる参考資料としてフィードバックしております。

さらにストレスチェックの結果、高ストレスに該当した人のうち、腰痛や肩こり、頭痛などの慢性的な痛みを持つ人を対象に、痛みの改善からストレスへのアプローチを行うプログラム（株式会社バックテック：提供）を導入しています。プログラム参加者は、痛みの軽減が図れたことに伴いストレス度が改善してきています。

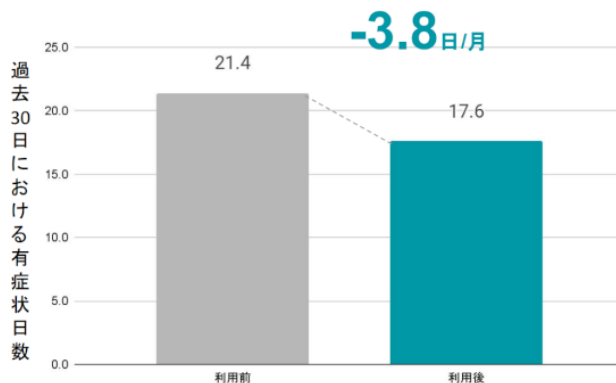
-【メインアウトカム】労働生産性低下率の変化

労働生産性低下率は17.6%の改善が得られた。



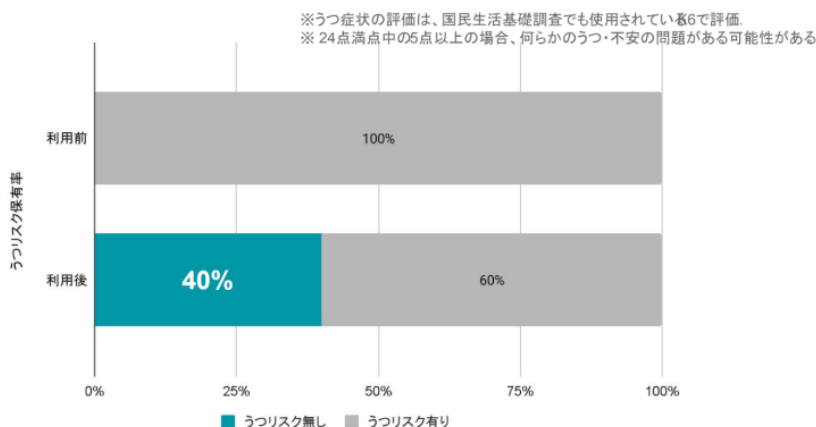
-【メインアウトカム】有症状日数の変化

30日間で感じる有症状日数は3.8日減少した。



-【サブアウトカム】うつリスク保有率の変化

うつリスク保有率(K6が5点以上の者の割合)が40%低下した。

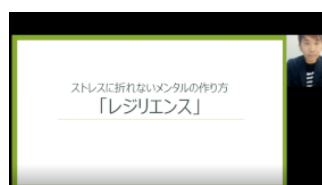


出典：株式会社バックテック

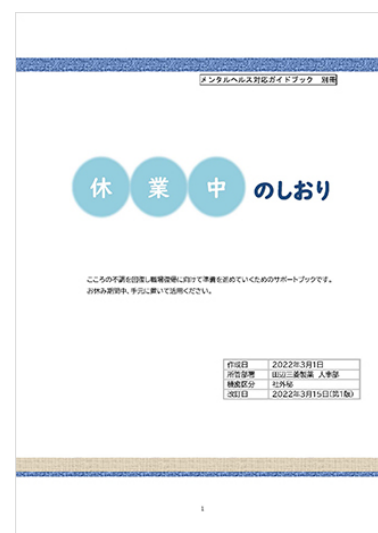
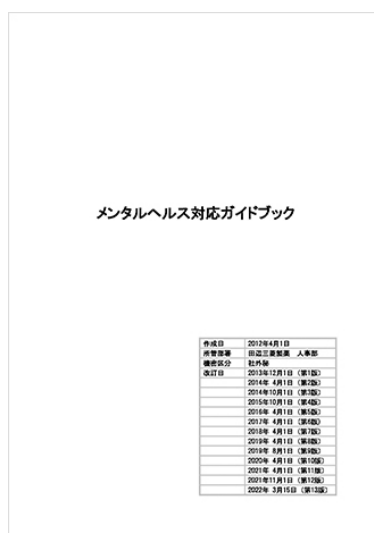
セルフケアの推進としては、全従業員を対象にしたe-ラーニング研修を導入しています。2024年度の研修は、「自律的な健康管理を実践するために必要なメンタルヘルスケアの基本を学習する」ことをテーマに実施し、97.8%と高い受講率を維持しています。また、ラインケア※研修では、「ラインケアに必要なコミュニケーションスキル」をテーマに、部下の話を聞くときのポイントと専門家へつなぐ方法を学ぶことを目的に実施し、96.0%の受講率となりました。さらに、初めて部下を持つ新任管理職向けには、「変化の激しい時代におけるラインケアの心構え」をテーマに実施し、受講率は97.1%でした。2024年度は新任管理職には社内でも独自に作成したラインケアの基本を学ぶe-ラーニング研修も実施し、ラインケアの重要性を啓発しています。

実際に職場でメンタルヘルス不調者が発生した場合にどのように対応したらよいか、社内の運用をまとめたメンタルヘルスガイドブックを作成し周知しています。メンタル不調から休業に至った従業員に対しては、休業のために必要な手続きから休業中の過ごし方、職場復帰に向けた準備をまとめた「休業中のしおり」を配布し、スムーズな職場復帰に向けたサポートを行っています。2024年度には社内のメンタル医による従業員向けのオンライン講話を実施し、セルフケアの推進を図っています。

※ ラインケアとは、日ごろの職場環境の把握と改善、部下の相談対応など管理監督者が行うメンタルヘルス対策のこと。



社内メンタル医によるオンライン講話

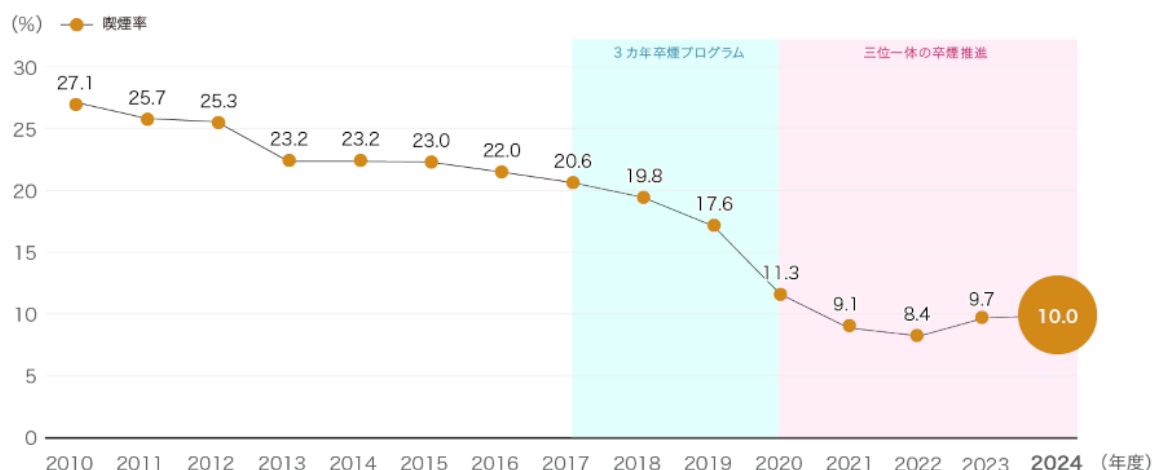


卒煙推進

卒煙推進対策では、2017年度より「3カ年卒煙プログラム」として社内の禁煙推進を図り、社内全時間禁煙・敷地内禁煙・就業時間内の喫煙の取り決めについて就業規則へ明記してきました。2020年度からは会社、健康保険組合、労働組合が三位一体となった卒煙推進体制を構築し、毎年5月31日の世界禁煙デーには、代表取締役社長（会社）・労働組合委員長（労働組合）・健保組合理事長（健保組合）と各組織のトップから禁煙推進メッセージを発信し、禁煙推進の風土づくりを進めています。卒煙施策導入時には22%だった喫煙率は、2022年度には8.4%まで減少しました。しかしここ2年は微増傾向にあるため、2025年度は新たにみんなチャレプログラム（禁煙を習慣化するためのサポートアプリを使った禁煙支援プログラム）を導入し、喫煙者の皆さんに卒煙を呼び掛けています。

さらに2025年以降は喫煙率0%をめざし、各組織の強みを活かしながら一丸となって卒煙推進に取り組んでいく予定です。

喫煙率の推移



※ 2023年度から調査方法の基準を変更



睡眠改善

当社グループで2024年度に実施した従業員健康意識調査（みんなの健康モニタリング）の結果、睡眠に満足していないと回答した人が38%で前年度調査より増加していることがわかりました。睡眠に満足していない理由としては「疲れが取れない」「途中で目が覚める」といった内容が多く、「睡眠不足が仕事に影響している」と回答した人の割合も高かったため、2024年度下期より、睡眠対策を健康経営の重点施策の一つとして取り組むこととしました。

2025年1月にはキリンビバレッジ株式会社の睡眠オンラインセミナーを三菱ケミカルグループとして※開催。741人がライブ配信に参加し、アーカイブ視聴も含め多くの従業員が睡眠の重要性や良質な睡眠を確保するためのセルフケアについて学ぶ機会となりました。また、睡眠に課題を抱える対象者（希望者）に対し、株式会社バックテックの睡眠プログラムを導入。セミナー動画の受講や個別面談を実施し、3ヶ月かけて睡眠改善を図る内容で、74人が参加し睡眠改善に取り組んでいます。

※ 当社グループは、2025年7月より三菱ケミカルグループから分離し新会社へと移行しています。

本プログラムの概要

ポケットセラピスト

今回の睡眠習慣改善プログラムは、健康的な生活や仕事の基盤である「睡眠」に対して、**睡眠の質（睡眠による休養が取れている状態）を向上** させることを目的とした参加型プログラムです。参加者の皆さまのご要望に合わせて、無理なく参加いただける内容となっております。

《 本プログラムの3つの取り組み 》

睡眠アンケートと あなたに合ったアドバイス

まずは睡眠アンケートに答えて、あなたの結果とアドバイスを受け取りましょう！



(c) Back Tech Inc.

睡眠習慣改善プログラム

あなたに合った睡眠コンテンツを定期的にお届けします。見るだけ、試してみるなど自分のペースで参加できます。



いつでも医療職にお悩み相談

具体的なお悩みは医療職に気軽に相談できます。方法は、テキスト相談と、オンライン面談から選べます。



1

出典：株式会社バックテック

女性の健康支援

当社グループでは、2021年度に全従業員を対象にした女性の健康についての意識調査を実施し、「女性の健康問題が仕事の生産性へも影響していることへの理解不足」と「妊娠・出産に伴う症状や疾患がキャリアの断念や休職や退職の要因となっている」ことが明らかとなりました。その結果を踏まえて、2022年度からは全従業員対象のオンラインセミナー（「女性の健康課題について」「更年期障害」など）を開催し、女性の健康に対する理解を深める機会としています。

2023年度は株式会社LIFEMのルナルナオフィスチェック（女性の健康に対する従業員意識調査）※¹を実施し、当社グループ女性従業員の月経に伴う不調や更年期症状でのプレゼンティーズム、アブセンティーズム※²を初めて可視化しました。

これらの女性の健康課題に対し、2024年度は三菱ケミカルグループとして※³産婦人科医の高尾美穂先生のオンラインセミナーの開催や、全従業員を対象にした女性の健康に関するeラーニングを実施（受講率98.5%）しました。また、従業員向けの情報提供の場として、「働く女性応援サイト」を2024年7月にオープン。月経困難や更年期障害、乳がん、骨粗しょう症など、さまざまな動画コンテンツをご紹介します。2025年3月の国際女性デーには株式会社バックテックのオンラインストレッチセミナーを開催。春の時期に起きやすい心と体のゆらぎに焦点を当て、オフィスでできる簡単ヨガやマインドフルネスを体験するメニューを紹介、男女問わず多くの従業員が参加し、参加者へのアンケート調査ではセミナー参加満足度は98.9%となりました。

※¹ 株式会社LIFEMが提供する、働く女性の健康課題改善をサポートする法人向けフェムテックサービス。フェムテックは女性（Female）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、女性が抱える健康課題をテクノロジーの力で解決するもの。

※² プレゼンティーズムは「健康の問題を抱えつつも仕事（業務）を行い仕事の生産性が下がっている状態」、アブセンティーズムは「仕事を休業している状態」を表す言葉。

※³ 当社グループは、2025年7月より三菱ケミカルグループから分離し新会社へと移行しています。



働く女性応援サイト



オンラインストレッチセミナーの様子（出典：株式会社バックテック）

エイジフレンドリー対応

2024年度、当社グループは三菱ケミカルグループとして※1厚生労働省の「SAFEコンソーシアム・アワード」に応募し、一般投票による最終選考の結果、「製造業、建設業、運輸業等」の「安全な職場づくり部門」において「ゴールド賞」を受賞しました。これは、グループ一体となり、転倒労災予防に着目した体操の実施や体カテストなどに取り組んだ成果と考えています。

転倒労災の予防は世界共通の課題となっており、事業者には、安全対策だけではなく、高齢化が進む職場において年を重ねてもいきいきと活躍できる「エイジフレンドリー」の観点も含めた積極的な対応が求められています。

そのため、今後は既存の転倒労災予防対策だけでなく、より積極的なエイジフレンドリー対応として、ロコモティブシンドローム※2への対策も推進していきます。

2025年度以降の具体的な取り組みとして、従業員の身体機能の把握や維持向上をめざした健康体カテストのトライアル実施、日々のセルフケアに関する情報提供などを予定しています。

※1 当社グループは、2025年7月より三菱ケミカルグループから分離し新会社へと移行しています。

※2 ロコモティブシンドロームとは、英語で移動することを表す「ロコモーション（locomotion）」、移動するための能力があることを表す「ロコモティブ（locomotive）」からつくった言葉で、移動するための能力が不足したり、衰えたりした状態を指す言葉。



感染症予防

当社グループは医療機関を訪問する機会の多い営業職が多数在職することから、感染症対策を強化し取り組みを推進してきました。2024年度は従来から進めてきた①風疹の追加的対策の推進 ②インフルエンザ予防接種の推進の2本柱で取り組みを行いました。

① 風疹の追加的対策の推進

政府が推進する風疹の追加的対策について、2019年度より積極的に社内での取り組みを進めてきました。第5期定期接種の対象者には、風疹抗体検査を促し、2019年度・2020年度には大規模事業所において事業所内での検査の実施機会を設けました。また2023年度は全従業員を対象にした風疹に関する動画研修を行い、研修終了後のアンケートでは、先天性風疹症候群について99.6%の従業員が「理解できた・まずまず理解できた」と回答し、風疹の追加的対策に対する理解の浸透を図りました。第5期定期接種対象者へ行った2024年度末の調査では、抗体検査やワクチン接種など何らかの必要な対応を行ったと回答した従業員が89.0%に達しました。

② インフルエンザ予防接種の推進

毎年、事業所内でインフルエンザワクチンの集団接種を実施し、社内の感染拡大を予防しています。ワクチン接種の費用は健康保険組合が補助しており、2024年度の接種率は62.0%となりました。

コラボヘルス

当社グループでは健康保険組合とのコラボヘルスを推進しています。三位一体で取り組んでいる卒煙推進をはじめ、がん検診の受診率向上、特定保健指導の参加率向上、各種保健事業についても会社と健康保険組合の協働で参加促進を図っています。

● がん検診受診率向上に向けた取り組み

2018年度から35歳以上の従業員を対象に、定期健康診断の人間ドック代替化を進めています。人間ドックの受診結果を定期健康診断結果と代替することで、がん検診の受診率向上をめざしており、5大がん検診の受診率は年々向上しています。

大人のがん教育の一環として、2023年度からはがん研有明病院の専門医を講師として招き、従業員向けのオンラインがんセミナーを実施しています。2023年度は乳がんをテーマに検診や日々のセルフケア、がんの仲間に対する支援の重要性をお話いただきました。2024年度は大腸がんをテーマに再検査の重要性や最新の治療についてお話いただきました。

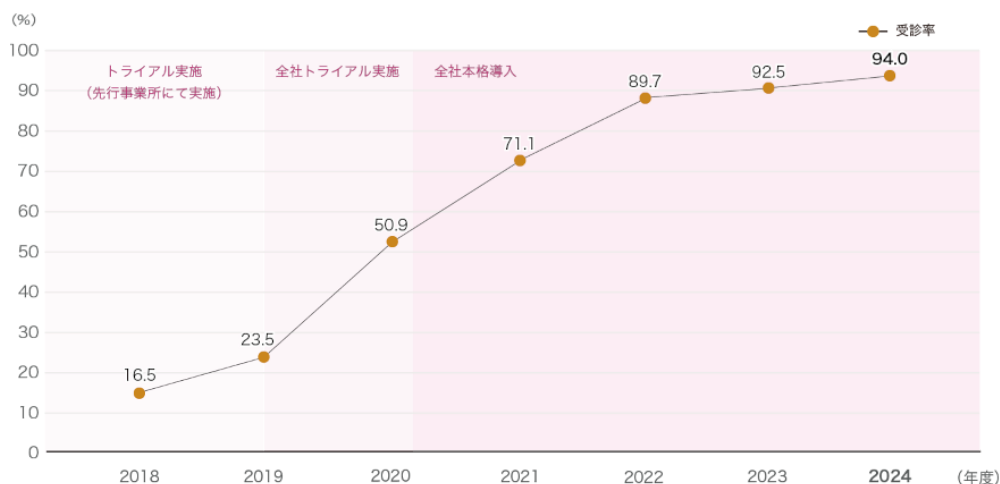
● 健康保険組合の保健事業（ウォーキングキャンペーン、歯科集団検診）

健康保険組合では被保険者を対象にさまざまな保健事業を実施しています。毎年開催されるウォーキングキャンペーンは、ウェアラブルデバイスを健康保険組合のポータルサイトに連携することで、日々の歩数がキャンペーンサイトに反映される仕組みになっています。キャンペーン期間中に歩いた歩数に応じて達成ポイントが付与され、そのポイントを集めることで好きな商品と交換することができます。2024年度のウォーキングキャンペーン参加率は上期：23.8%、下期：22.4%となりました。

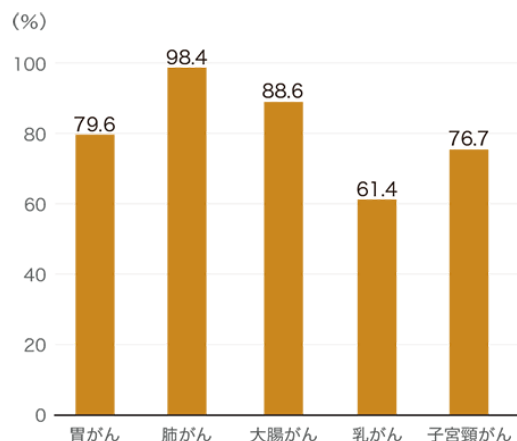
ウォーキングキャンペーン以外にも生活習慣改善に取り組む「生活習慣改善キャンペーン（やることチャレンジ）」を年に1回実施しています。「朝食を食べる」や「階段を使う」などの日々の健康行動を各自で設定し、キャンペーン期間中チャレンジの結果をポータルサイトに入力していきます。チャレンジが達成できた方にはウォーキングキャンペーン同様にポイントが付与されるので、多くの被保険者が楽しみながら生活改善に取り組んでいます。

また年に1度、事業所内で希望者に対し歯科集団検診を実施し、口腔衛生の向上に努めています。受診者の検診費用は健康保険組合が補助しています。

人間ドックの定期健康診断代替化率の推移



国が推奨するがん検診受診率（2024年度）



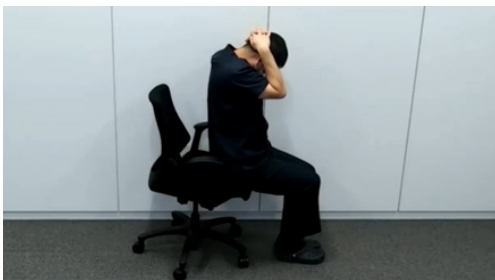
※ 肺がん検診は胸部レントゲンまたはCT検査実施者数で集計

社内マッサージの実施

健康経営の取り組みと障がい者雇用の一環として、本社にマッサージルームを設置し、あん摩マッサージ指圧師の国家資格免許を持つ視覚障がいのある従業員が施術を行っています。従業員からは、「会社の福利厚生として、とても良い取り組みだと思います。」「お二人の施術技術が素晴らしいと思います。」「定期的に気分転換でき集中力が向上すると感じています。」などの感想が寄せられ、大変好評です。マッサージルームの2024年度の稼働率は99.8%と非常に高い水準を維持しており、利用者に実施したアンケート調査では、マッサージ施術の満足度について「とても良かった（74%）」「良かった（26%）」という高い満足度が得られています。またテレワーク勤務者が増えたことから、自分でできるストレッチやツボの紹介を定期的にオンライン配信し、従業員のセルフケアの向上につなげています。



マッサージルームでの施術の様子



オンライン配信：板状筋のストレッチ紹介



マッサージルーム



社会 > ビジネスパートナーとともに

持続可能なサプライチェーンの構築

当社では、取引先を含めたサプライチェーン全体で企業の社会的責任を果たすために、以下の通り調達部門の行動原則を定めて、各種取り組みを行っています。

行動の原則

調達業務に携わる従業員は、公平で公正な購買活動を推進するための基本方針として当社グループで制定した「購買ポリシー」（対象範囲：全グループ会社）や「購買コンプライアンス行動規範」（対象範囲：国内関係会社）といった各種規則・内規に従い、CSR調達に取り組んでいます。

購買ポリシー

1. 公平・公正な取引先選定
2. 開かれた取引機会
3. 信頼関係の構築
4. 法令・社会規範の遵守
5. 節度ある行動

取引先の選定・再評価

取引先の選定・再評価にあたっては、反社会的勢力との関係有無を確認しています。そのうえで、医薬品の製造に関わる取引先については当社の取引先選定基準に基づいて、以下の5つの軸で評価しています。なお、当社は国内グループ会社の調達機能も担っており、子会社で購買する原料等に関しても同一の基準で取引先を選定・再評価しています。

また、非常時においても事業の継続性を確保・維持するため、主要な取引先（年間取引額、代替不可性などをもとに特定）には、あらかじめ定めた供給継続医薬品原材料を一定量確保していただくよう、要請しています。

評価軸

- 品質保証レベル
- 技術力
- 供給の継続性、安定性
- 価格、経営状態
- 企業姿勢（法令順守、環境保護、労働環境、人権尊重などのCSRに対する取り組み）

取引先アンケートの実施

当社では、持続可能なサプライチェーンの構築と強化を図るため、環境保全、人権尊重、労働安全衛生の確保などCSRの取り組み状況を確認するアンケートを実施しています。

2024年度調査においては約80社から回答をいただきました（約90%の回収率）。各設問への回答の集計結果を取引先にフィードバックし、取引先の皆さまの相対的なCSRレベルを確認いただくことで改善を促しています。

今後も、取引先の皆さまに優先的に取り組むべき項目を確認いただき、CSR活動を効果的に推進いただくために、アンケートを継続して行っています。

アンケートの流れ

1. 各取引先がアンケートに回答
（項目ごとに三段階（1～3点）で自己評価）
2. 当社が項目ごとの平均点を算出
3. 各社にフィードバック

パートナーシップ構築宣言の公表

当社は2021年10月、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言するものです。



[パートナーシップ構築宣言（2021年10月22日）登録](#)

法規制に関する研修

当社の調達部門では、調達に関わる法規制の研修を定期的実施することにより、遵法意識の徹底を図っています。

該当する主な法規制

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）
- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）
- 労働安全衛生法
- 下請代金支払遅延等防止法（下請法）
- 外国為替及び外国貿易法（外為法）
- その他、輸出入に関する法令等

人権への配慮

当社は、購買ポリシーに沿って購買規則を制定し、人権に十分配慮した購買活動を行うことを定めています。また、取引先の皆さまにアンケートを実施し、人権尊重に対する取り組み状況を確認しています。



社会 > 地域・社会とともに

企業市民活動方針

企業市民活動方針

田辺三菱製薬グループは、事業による社会への貢献に加え、良き企業市民として、地域社会やコミュニティとの共生を図り、その発展に寄与していきます。

「田辺三菱製薬グループ 企業市民活動方針」に基づき、当社グループの従業員がめざす姿を共有し、それぞれの地域で企業市民活動に積極的に取り組んでいきます。

田辺三菱製薬グループ 企業市民活動方針

田辺三菱製薬グループは、事業活動を行う国・地域の文化や慣習を尊重し、これに十分配慮した事業活動を行うとともに、人々の身体と心、そして社会活動が充実し、あらゆる年齢、全ての人がいきいきと暮らせる、サステナブルな社会の実現をめざして企業市民活動に取り組めます。

1.基本方針

1. 事業を展開する国・地域を中心に、現地の状況と規範に即した活動を推進します。
2. 創業企業としての知見と当社グループの有する資源を有効に活用します。
3. 公益法人、NPO/NGO、地域コミュニティ等との連携および信頼の確立に努めます。
4. 従業員のボランティア活動に対して、参加しやすい職場環境を整えます。
5. 社会との共生を図ることにより、当社グループの社会的価値の向上をめざします。

2.活動分野

当社グループの企業市民活動は、以下の四分野を中心として推進します。

1. 医療・福祉への貢献
2. 科学技術の発展
3. 環境の保全、環境への貢献
4. 地域コミュニティの振興

上記の分野に加えて、人道的支援、次世代育成など、時々々の社会ニーズに応じた活動にも取り組みます。

3.推進体制

企業市民活動を推進するための社内体制およびルールを整備し、運用するとともに、従業員の企業市民活動に対する意識の向上に努めます。



社会 > 地域・社会とともに

医療・福祉への貢献

当社グループは、生命関連企業として、患者さんやご家族をはじめ、人々の生き生きとした暮らしの実現をめざし、事業活動に加え、医療・福祉に関するさまざまな取り組みを実施しています。

田辺三菱製薬医学教育助成

当社は、医学関係学会・医会が独立して企画・運営する医学教育活動を助成することで、医療関係者・患者さんのリテラシーの向上を通じ、本邦における医療の質の向上に寄与することを目的に、2021年に「田辺三菱製薬医学教育助成」を設立しました。当初から領域も追加し、2024年度は糖尿病・腎臓病、中枢神経領域における教育活動に対して、合計12事業2,939万円の助成を行いました。

助成事業・対象団体に関する詳細は「田辺三菱製薬医学教育助成HP（https://www.mt-pharma.co.jp/sustainability/educational_subsidy.html）」をご覧ください。

難病の患者さんとその家族への支援

田辺三菱製薬 手のひらパートナープログラム

当社は難病に対する新薬の開発に取り組むとともに、病気に苦しむ患者さんやご家族への支援を行うことも大切な使命であると考え、2012年に「田辺三菱製薬 手のひらパートナープログラム」を創設しました。難病患者団体、およびその支援団体の療養、就学、就労等、生活の質（QOL）向上のための活動を助成しています。2024年度は14団体を採択しました。

また、毎年秋に前年度助成した団体から事業報告をいただき、意見交換など交流の機会を設けています。2024年度は9月27日（大阪）と10月2日（東京）の2日間に分けて、12の患者団体からの対面による報告と、オンライン聴講を組み合わせたハイブリッドにて開催しました。



助成事業の報告会

助成先など詳細については、「[難病患者団体支援活動](#)」ページをご覧ください。

炎症性腸疾患（IBD）患者さん向け就労支援セミナー ～IBDと共に働き続けるコツ～

IBD※1患者さんは、日常的に腹痛・下痢などの消化器症状を抱えていることに加え、症状が良くなったり悪くなったり、場合によっては手術等で長期入院を余儀なくされるなど、将来にわたって病気と付き合っていかなければならないことから、仕事と病気の両立に悩む患者さんが多いといわれています。

当社は、2021年度から株式会社グッテと共催で、IBD患者さん向け就労支援セミナー（オンライン）を実施しています。

当セミナーでは、キャリアコンサルタントによる講演に加え、先輩患者さんが登壇するパネルディスカッションや患者さん同士の交流会を通じて、IBDと共に働き続ける“コツ”を学びます。

2024年度は、『よりよいキャリアを築く「伝え方」の工夫』と題して、開催しました。IBD患者さんの日常生活や仕事で、アサーティブコミュニケーション※2を通じて、より豊かなキャリアを築くためのヒントをお届けしました。本セミナーがIBD患者さんの働くことへの不安や悩みを解決する一助となることを願っています。

※1 IBD（Inflammatory Bowel Disease）：炎症性腸疾患。一般に潰瘍性大腸炎とクローン病を指します。

※2 アサーティブコミュニケーション：相手を尊重しつつ、自分の意見や要望を的確に伝えていくコミュニケーションの手法



セミナーのご案内

2024年度実績

2024年9月 「IBDと共に働き続けるコツ～よりよいキャリアを築く「伝え方」の工夫 ～治療との両立をコミュニケーションから考える～」

IBD患者さん向けのサイトでも情報を発信していますので、下記からご覧ください。

健康支援サイト：

- 「知っトクカフェ」クローン病サイト <https://www.remicare.jp/cd/>
- 「知っトクカフェ」潰瘍性大腸炎（UC）サイト <https://www.remicare.jp/uc/>

チャリティー、ウォーキングイベントに協賛・参加（米国）

ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ（MTPA）は、筋萎縮性側索硬化症（ALS）やパーキンソン病の啓発／認知度向上を目的にさまざまなチャリティー、ウォーキングイベントに協賛・参加しています。

2024年度は49のイベントに協賛し、約150人の従業員とその家族・友人が参加しました。これらのイベントは、ALSやパーキンソン病の疾患啓発／認知度向上に加え、ALSとの闘いにおいて疾患コミュニティを結集させること、また、ALS患者さんやそのご家族、介護者の方々への疾患教育の機会となっています。これらのプログラムへの協賛を通じて病院への送迎、レスパイトケア（ALS患者さん対象）※、全米や各州レベルでの支援活動など、地域のプログラムやサービスをサポートしています。

※ レスパイトは「小休止」「息抜き」「休息」を意味し、介護者が一時的に介護から解放され、リフレッシュや休息をとる「介護者のため」のケアを指す言葉。



疾患啓発イベントに参加

教育活動支援（米国）

MTPAは、ALS、パーキンソン病、赤芽球性プロトポルフィリン症（EPP）、X連鎖性プロトポルフィリン症（XLP）の患者さんとそのご家族への教育ツール提供を目的とし、2024年度は56の教育活動・取り組みをサポートしました。具体的には、教育シンポジウム、メンタルヘルスサポート、介護者プログラム、患者団体会議、若手専門家グループへの疾患教育サポートなど、さまざまな活動をリードしています。これらの取り組みを通じて、患者さんやそのご家族が少しでも負担なく過ごせる環境づくりに努めています。



Webinar “A Journey With Our ALS Treatment Option”

“世界ルー・ゲーリック病（ALS）患者の日” ウォーキングイベントへの協賛・参加（韓国）

ミツビシ タナベ ファーマ コリア（MTPK）は、ルー・ゲーリック病の疾患啓発と患者さんへの支援を目的に、患者さんと家族、ボランティアの皆さんと一緒に歩くウォーキングイベント「ルーツ・チャレンジ」（2024年6月21日～7月20日）に協賛・参加しました。

「ルーツ・チャレンジ」とは、参加者の合計歩数に応じて協賛企業より寄付されるチャリティーイベントです。1ヵ月間に約3万5,000人が参加し、MTPKからは約50人の従業員が参加しました。参加を通じて、ルー・ゲーリック病患者さんの闘病の大変さを知ると同時に、患者さんとそのご家族への認知や理解を広めるきっかけになることを願っています。



「世界ルー・ゲーリック病（ALS）患者の日」の参加者の様子

病気と闘う子どもたちを応援する活動

当社は、NPOなどへの支援を通じて、病気と闘う子どもたちとそのご家族を応援する活動を行っています。

「こどもホスピス」の支援

「こどもホスピス」とは、生命を脅かす病気のお子さんやそのご家族のやりたいこと、学び、遊びの機会を提供し、友として寄り添う施設です。しかし、病院に併設しない形での「こどもホスピス」は全国で大阪市と横浜市の2カ所しかありません。当社は、チャリティーイベントへの参加やボランティアによる支援を通じて、「TSURUMIこどもホスピス」や「横浜こどもホスピス」を応援しています。

「こどもホスピスフェスタ2024」に協賛

2024年4月28日(428=よつば)の「日本こどもホスピスの日」に因んで、こどもホスピスフェスタ2024 が開催されました。

当社は、企業市民活動としてさまざまなこどもホスピス支援活動を実施しており、本イベントに広告協賛しました。



フェスタのポスター画像

大阪マラソンを通じた「TSURUMIこどもホスピス」への支援

大阪市鶴見区にある「TSURUMIこどもホスピス」(TCH)は、世界で最初の子どもホスピスである英国の「ヘレンハウス」の理念に共感してつくられた日本初のコミュニティ型子ども向けホスピスです。2025年2月24日に開催された大阪マラソンに、TCHのチャリティーランナーとして、当社従業員5人が参加しました。当日は、有志応援団も駆けつけ、従業員ランナーに熱い声援をおくりました。



大阪マラソンランナーと応援団

【従業員ランナーの声】

- こどもホスピスに関わる皆様へ少しでも元気を届けられたらとの思いで、大阪マラソンに参加しました。
- 皆さんの応援を感じ走りきることができました。
- 大会当日、大阪で雪が降ることは想定していませんでしたが、それ以上に楽しんで走ることができました。

東京ヤマソン※を通じた「横浜こどもホスピス」への支援

2024年10月19日、一般社団法人インターナショナルボランティアグループ (IVG) が主催する「東京ヤマソン」※が開催されました。このイベントは、参加費用の全額がIVGの規定に沿って選定されたNPO団体等に寄付される社会貢献型のマラソン大会です。

当社はサポーター企業として参加し、従業員5チーム20人が出場しました。また、13人の従業員がボランティアとして運営に協力し、ゴールしたランナーの皆さんに当社製品のアスパラドリンクを配布しました。スポーツを通じた社会貢献活動として、充実した一日となりました。

※ 東京ヤマソンは、12時間以内にJR山手線の全駅もしくは半周を2~4人1組のチームで歩いて制覇するファンデレイジングイベントです。



東京ヤマソン参加者・ボランティアの様子

「横浜こどもホスピス」の異業種企業参加型クリスマス会に参加

2024年12月7日、8日の2日間、認定NPO法人横浜こどもホスピスプロジェクトの施設「横浜こどもホスピス〜うみとそらのおうち」でクリスマス会が開催されました。このイベントは、年齢や病気・障がいの有無にかかわらず、誰もが楽しめる場として企画され、子どもたちに社会体験の機会を提供することを目的としています。

今回は異業種企業10社が参加し、多彩なブースが出展されました。クリスマスオーナメントやエコバッグのワークショップ、ミニゲームなど、さまざまな体験コーナーが用意され、会場は賑やかな雰囲気に包まれました。当社は、ポッチャのボールを使ってクリスマスツリー型ボードの的に当てるゲームを出展し、参加者の皆さんに楽しんでいただきました。

また、当社が用意したクリスマスブーツに入ったお菓子や岩手県陸前高田市の米崎りんご、当社製品のアスパラドリンクの配布も大変喜ばれました。参加者の皆さんの笑顔があふれる、温かで充実した2日間となりました。

【イベント参加者からの声】

- 初めてのクリスマス会。子どもたちは、大勢の人たちに褒められたり、ゲームを楽しんだり、そしてサンタクロースやたくさんの大人からプレゼントを貰い、笑顔いっぱいだった。
- 子どもが楽しめる内容だけでなく、「こどもホスピス」という存在に気付くきっかけになりました。

【ボランティア参加者からの声】

- 普段知らないホスピス施設の存在を知ることができ、今後自身でできることなど考えるきっかけとなりました。
- 場所、利用者、スタッフの方々とのやり取りなどを知ることができ、貴重な機会でした。



「うみそら★たなみんクリスマス会」

チャリティイベント「サンタパレード大阪2024」への参加

当社は2013年より、病気と闘う子どもたちへクリスマスプレゼントを届けるチャリティイベント「サンタパレード大阪2024」に協賛しています。

2024年12月1日、青空の広がる大阪城公園に約4,000人の参加者が集結しました。皆さんそれぞれのサンタクロース衣装に身を包み、約4kmのコースを思い思いのスタイルで楽しんでいました。家族や仲間と一緒に走る人、のんびりと歩く人、ペットと散歩する人など、参加者自身も心から楽しんでいる様子が印象的でした。当社からは従業員と家族8人がボランティアとして参加し、パレードのゴール地点で参加者にアスパラドリンクを配布しました。当社のキャラクター「たなみん」も登場し、イベントを一層盛り上げました。

このチャリティイベントを通じて、やさしさの輪が広がり、病院で過ごす子どもたちに少し早いクリスマスプレゼントを届けることができました。

※2024年度から名称が「サンタラン」から「サンタパレード」に変更され、大阪・御堂筋でのパレードも新たに加わるなど、イベント内容がさらに充実しました。



サンタパレード大阪参加者・ボランティアの様子

献血活動

日本赤十字社によると、使用する血液は人工的につくることも長期保存することもできないため、必要量を確保するには、1日あたり約1万4,000人の方に献血のご協力をいただく必要があるといわれています。病気やケガなどで輸血を必要としている患者さんの尊い生命を救うため、血液は大切です。

当社グループでは、本社をはじめ各事業所において、日本赤十字社の献血活動に積極的に協力しています。また、海外では、ミツビシ タナベ ファーマ インドネシアのバンドン工場で、インドネシア赤十字社と連携して献血に参加しています。2024年度は、国内外合わせてのべ490人の従業員が献血に協力しました。



ミツビシ タナベ ファーマ インドネシア（バンドン工場）での献血の様子

障がい者福祉施設の焼きたてパン・焼き菓子販売

本社では、毎月第三水曜日に、障がい者福祉施設でつくられた「焼きたてパン・焼き菓子」の直接販売を行っています。丁寧に手作りされたパン・焼き菓子は従業員に大好評で、毎回完売です。福祉施設からも「お客さんの反応を直接感じる機会」として喜ばれています。これからも、購買支援を継続していきます。



焼きたてパン・焼き菓子販売の様子

開発途上国への貢献

TABLE FOR TWO (TFT)

TFTは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む日本発の社会貢献活動です。社員食堂で肥満を防ぐ低カロリーメニューを喫食するごとに、代金の内20円がTABLE FOR TWO Internationalを通じてアフリカやアジアなどの開発途上国の学校給食費に充てられます。20円は開発途上国の給食1食分の金額です。

当社グループでは、2014年より、本社の社員食堂に「TABLE FOR TWO (TFT) プログラム」を導入しています。また、各事業所には、ドリンクを購入すると売上の一部が開発途上国の子どもたちの給食に生まれ変わる「TFT自動販売機」を設置しています。気軽に参加でき、開発途上国の子どもたちと私たちが同時に健康になることができる取り組みとして、従業員に好評です。2024年度は8万6,400円を寄付し、活動開始以来、寄付総額は約159万円になりました。

寄付により提供される学校給食は、子どもたちの飢餓を解決するだけでなく、就学率や学業成績の向上、子どもたちの基礎体力向上と病気予防につながる効果も期待されており、貧困解決のために重要な役割を担っています。今後も引き続き、開発途上国の子どもたちの飢餓と貧困解決に向けて、支援を続けていきます。

※ TFT （<https://jp.tablefor2.org/>）

2024年度 TABLE FOR TWOプログラム参加による給食寄付実績（1食20円換算）

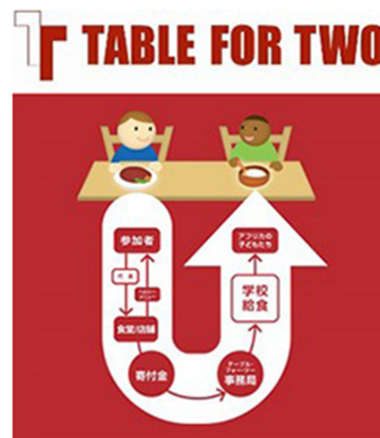
TFTメニューによる寄付給食数	TFT自動販売機による寄付給食数	合計
3万7,960円 (1,898食)	4万8,440円 (2,422食)	8万6,400円 (4,320食)



ヘルシーなTFTメニュー



TFT自動販売機



TFTの仕組み

「おにぎりアクション2024」に参加しました

「おにぎりアクション」は、毎年10月16日の世界食料デーに合わせて開催される社会貢献キャンペーンです。「日本の食で世界を変える」をコンセプトに、日本の代表的な食べ物であるおにぎりを通じて、アフリカやアジアの子どもたちに温かい給食を届けることを目的としています。SNSや専用サイトにおにぎりの写真を1枚投稿すると、アフリカ・アジアの子どもたちに温かい給食5食分が届けられる仕組みです。

当社グループでは、2024年10月23日に本社、横浜事業所、吉富事業所、小野田事業所の4拠点で「おにぎりアクションイベント」を一齐に開催しました。各事業所では食堂にも協力いただき、いつもとは違う具材のおにぎりやイベント特別ランチを提供しました。また、おにぎりの可愛いポップとの写真撮影など、各事業所がそれぞれにアイデアと工夫を凝らして取り組みました。多数の従業員がおにぎりの写真撮影に参加し、SNSや専用サイトへの投稿を通じて活動に協力しました。

このイベントを通じて、従業員一人ひとりが世界の食料・健康問題を身近に考え、少しの支援から始められる機会となりました。

おにぎりアクション（<https://onigiri-action.com/>）



多くの従業員と家族もおにぎりアクションに参加



社内に掲示したポスター

ワクチン支援「せかワクぶっく」への参加

当社グループは、2014年より開発途上国の子どもたちへのワクチン支援活動「せかワクぶっく」に参加しています。「せかワクぶっく」とは、不要となった本・CD・DVDなどを寄付することで、その売却代金が「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会」（JCV）に寄付され、6大感染症などのワクチンにかえて開発途上国の子どもたちに届けられる国際貢献活動です。ポリオワクチンは1人分わずか20円。本棚に眠っている本1冊で2人の子どもを守ることができます。

2024年度は、従業員による寄付品の査定額と会社からのマッチングギフト（同額寄付）を合わせて、総額23万4,572円、子どものポリオワクチン1万1,729人分相当となりました。活動開始以来、寄付総額は約299万円、およそ14万9,500人分相当のポリオワクチンになりました。

今後も、医療アクセス支援の一つとして、開発途上国の子どもたちの健康な生活と笑顔あふれる未来をめざし、この支援活動を続けていきます。



せかワクぶっく参加事業所の様子

2024年度 「せかワクぶっく」参加による寄付実績

	寄付金額	ポリオワクチン概算
従業員	11万7,286円	5,864人分
マッチング	11万7,286円	5,864人分
計	23万4,572円	11,729人分



社会 > 地域・社会とともに

科学技術の発展

財団の支援事業

当社は、「公益財団法人先進医薬研究振興財団」および「公益財団法人日本応用酵素協会」に出捐し、医学・薬学・農学・理学等の幅広い領域で、財団活動を通じた研究の推進と知識の普及を図り、人々の医療と健康に貢献しています。

公益財団法人先進医薬研究振興財団

本財団は、1968年に旧吉富製薬株式会社の寄付を受けて設立された財団です。「精神薬療研究」「血液医学研究」「循環医学研究」に対する助成、顕彰等を行い、医学および薬学に関する先進的な研究の振興を図り、もって国民の医療と保健に貢献することを目的としています。2024年度の助成金交付総数は102件、助成金総額は1億3,500万円です。助成研究・対象者に関する詳細は、「[先進医薬研究振興財団HP \(https://www.smrj.or.jp/\)](https://www.smrj.or.jp/)」をご覧ください。

公益財団法人日本応用酵素協会

本財団は、1964年に旧田辺製薬株式会社の寄付を受けて設立された財団です。酵素など生命機能の調節・維持に関わる分子の基礎的解析から応用に至るまでの幅広い学問領域における研究助成の推進を図ることにより、わが国の生命科学分野における諸領域の発展に貢献することを目的として、酵素研究助成事業と4種類の若手研究助成事業を行っています。2024年度の助成金交付総数は155件、助成金総額は7,410万円です。助成研究・対象者に関する詳細は、「[日本応用酵素協会HP \(https://www.jfae.or.jp/\)](https://www.jfae.or.jp/)」をご覧ください。

グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）への参画

グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）は、開発途上国の人々を苦しめるマラリア、結核、顧みられない熱帯病などの感染症に対する新薬創出を促進するために設立された日本初の官民パートナーシップです。

当社はグローバルヘルスに貢献するというGHIT Fundの趣旨に賛同し、GHIT Fundの第1期（2013年度～2017年度）、第2期（2018年度～2022年度）への資金拠出に続き、第3期（2023年度～2027年度）についても資金拠出を行っています。また、GHIT Fundを通して研究機関に当社の医薬品化合物ライブラリーを提供し、マラリアや顧みられない熱帯病の医薬品探索の共同研究を行っています。これからも、開発途上国の感染症治療への貢献をはじめ、世界の人々の健康に貢献していきます。


[社会](#) > [地域・社会とともに](#)

環境への貢献

事業所周辺の緑化・美化

国内や海外の各事業所において緑化・美化活動に積極的に取り組んでいます。従業員による事業所周辺の清掃をはじめ、近隣で実施される清掃活動への積極的な参加を通じて、環境保全に貢献するとともに地域社会との共生を図っています。

2024年度の緑化・美化活動

事業所	プログラム名
本社	● 大阪市一斉清掃「クリーンUP作戦」（事業所周辺）
横浜事業所	● ハマロードサポーター（事業所周辺）
湘南アイパーク	● ボランティア清掃活動（事業所周辺）
小野田事業所	● 日本列島クリーン大作戦
吉富事業所	● 吉富海岸清掃（吉富町主催） ● クリーン作戦（事業所周辺）
第1リージョン部 （北海道エリア）	● 北一条通りオフィス町内会 セーフティー＆クリーン大作戦
第5リージョン部 （名古屋エリア）	● 中村区クリーンキャンペーン
台湾田辺製薬	● 工場周辺の緑化美化活動 ● 工場周辺の清掃活動 ● 海岸清掃活動
ミツビシ タナベ ファーマ コリア	● 「環境の日」工場周辺の清掃活動
ミツビシ タナベ ファーマ インドネシア	● 緑化植樹

生物多様性保全に関わる取り組みは [こちら](#)

ペットボトルキャップ回収

各事業所において、社内エコ活動の一環としてペットボトルのキャップ回収を行っています。回収したキャップはその売却益が、社会福祉施設の運営費や開発途上国の子どもたちのワクチンとして活用されます。2024年度は、約152人分の子どもたちのワクチン支援（キャップ約304kg）に貢献できました。



たくさん回収できました

特例子会社「田辺パルムサービス」により、収集、汚れ除去、発送（本社）



社会 > 地域・社会とともに

地域コミュニティの振興

当社グループでは、事業を展開する地域の皆さまとのつながりを大切にしています。地域コミュニティの一員として、地域イベントの開催などを通じ、地域の皆さまと交流を深めるとともに、歴史・文化活動や地域活性化の取り組みなど、地域社会の発展に貢献しています。

田辺三菱製薬史料館

「くすりの町」として知られる大阪・道修町（どしょうまち）にある本社2階に、2015年5月、田辺三菱製薬史料館を開館しました。1678年創業の当社の歩みとともに道修町の歴史・文化を紹介するほか、3D画像やタッチパネルを使用して身体の仕組みや薬の効き方なども学んでいただけます。開館以来10年で約4万5,000人の方に来館いただきました。

当史料館のウェブサイトでは、展示品の一部を音声ガイド付きで紹介する動画コンテンツ「バーチャルツアー」を公開しています（<https://www.mtpc-shiryokan.jp/vtour/>）。
（外部リンク）

また、2024年3月から9月までは当社の元社長・会長が日本サッカーの振興に取り組んだ歴史を紹介する企画展を開催し、医薬品産業や道修町になじみが薄い層の来館機会を創出しています。

さらに、2025年6月から9月末の期間限定で、開館10周年記念特別展「道修町くすりのはじまり展」と関連イベントを開催しました。当社の歩みのきっかけとなった「たなべや薬」と、生薬から現代の創薬につながるくすりの歴史をパネルと動画で案内しました。

当史料館では資料の展示だけでなく、地域イベントへの協力や、学校の校外学習など次世代育成にも貢献しています。



田辺三菱製薬史料館

HP : <https://www.mtpc-shiryokan.jp/> （外部リンク）

企業メセナ協議会の認定制度「This is MECENAT 2025」に認定されました。

2025年7月、公益社団法人企業メセナ協議会による企業・企業財団が実施するメセナ（芸術・文化を通じた豊かな社会創造）活動の認定制度「This is MECENAT 2025」において、当史料館の運営が認定されました。2020年より6年連続の認定です。

※「This is MECENAT」は、多彩なメセナ活動を認定し、各活動に光を当てることにより、芸術文化による豊かな社会づくりを推進していくことを目的とした制度です。



THIS IS
MECENAT
2025

2024年南北地蔵尊「地蔵盆」の開催

本社の公開空地の御堂では、南北地蔵菩薩をお祀りしています。2024年8月23日、本社1階屋外公開空地において南北地蔵菩薩「地蔵盆」※を開催しました。地蔵盆は子どもたちの無病息災を願う伝統行事で、2022年の夏に続いて3回目の開催となります。今回は社内にも広く参加を呼びかけたため、お子さんと一緒に参加する従業員の姿も見られました。

当日は僧侶による読経の後、地域住民向けの出し物を企画し、子どもたちの健やかな成長を願いました。子どもたちはおさがりのお菓子とたなみんうちわを受け取り、わなげ、ヨーヨー釣り、ポッチャなどの各種ゲームを楽しみました。また、たなみんとの写真撮影やスタッフによるシャボン玉飛ばしなど、盛りだくさんの企画が用意されました。特にポッチャでは、小学校で体験しているという子どもたちが大人を負かして大盛り上がりする場面もありました。

猛暑のなかでしたが、元気な子どもたちや地蔵菩薩にお参りする地域の皆さんに参加いただき、本社周辺は笑顔があふれる楽しい夏の雰囲気になりました。

※ 地蔵盆（じぞうぼん）：地蔵盆とは、毎年8月23日、24日ごろに行われる地蔵菩薩の祭りの日を指します。子どもの守り神とされる地蔵菩薩をお祀りすることで、子どもの幸せや健康を願う伝統的な年中行事の一つとして、主に関西地方で行われています。お地蔵様にお供え物を捧げ、みんなでゲームをしたりお菓子を食ったりして楽しく過ごします。



地蔵供養の様子



わなげ



ポッチャ



たなみん撮影コーナー

南北地蔵菩薩

この石仏地蔵は、文政8年（1825年）現本社ビルの西南地点（三代目小西喜兵衛氏の土蔵跡）から掘り出され、昭和22年（1947年）に小西家から田辺製薬に移譲されたものです。観相師として名高い水野南北（1760-1834）が出土した石仏を地蔵としたことから、以来「南北地蔵菩薩」として祀られています。

昭和32年（1957年）の本社社屋改築の際に大阪工場（加島事業所）へ移されました。加島事業所閉所に伴い、2021年10月に本社にお戻りいただきました。



公開空地の御堂

「くすりの町・道修町」地域活性化の取り組み

当社は、史料館の開館や地域団体との協奏によるイベントの開催を通して、地域活性に貢献しています。

神農祭の運営・実行

本社がある道修町（どしょうまち）では、毎年11月22日、23日に神農祭が開催されます。神農祭は、「薬祖講（やくそこう）」という道修町の製薬会社を中心にした組織が運営・実行しており、当社は長年そのメンバーとして神農祭に寄与しています。

「道修町たなみん寄席」を主催

2017年度から、年2回、当社のキャラクター“たなみん”にちなんで名付けた「道修町たなみん寄席」を主催しています。大阪で人気の高い伝統芸能である落語と、その背景となった当時の文化などについての講演を通して、大阪の歴史と文化を気軽に親しむ機会を提供し、好評をいただいています。

2024年11月23日開催の秋の回は、神農祭に合わせて、「くすり」となる噺」をテーマに開催しました。さらに、当日は、大阪・関西万博（EXPO2025）の開幕140日前にあたったことから、たなみんと大阪・関西万博の公式キャラクター「ミャクミャク」も登場し、歓声と拍手で迎えられました。

（道修町たなみん寄席 <https://www.tanamin-yose.net/>）



落語のあとの対談「落語の中のくすり」の様子

道修町ミュージアムストリート

日ごろの取り組みとして、道修町の医薬品に関する他展示施設と共同で「道修町ミュージアムストリート」^④と称する周知活動を展開しています。日本の医薬品産業の発祥の地である道修町に多くの方々にお越しいただけるよう、まちを挙げて情報を発信しています。

これからも、当社は、地域社会により一層貢献していきます。



道修町ミュージアムストリート

吉富夏祭りの開催

吉富事業所（福岡県）では、2024年8月24日に工場のグラウンドで「吉富夏祭り」を開催しました。今回で50回目という節目を迎える毎年恒例の地域イベントです。当日は、地域の方、ご来賓、従業員、ご家族を合わせ、約2,000人もの方々にご来場いただきました。ステージでは地元高校生の吹奏楽や吉富神楽、福引抽選会などのプログラム、出店も多く出て、会場はとても賑やかに盛り上がりました。また、毎年恒例の花火の打ち上げには多くの歓声や拍手がおこりました。

今では盛大なお祭りへと成長し、吉富町を象徴する歴史ある行事となっています。

これからも夏祭りを通じた地域の絆づくり、地域との共生を大切にしていきます。



吉富夏祭りの様子

「こどもの国」への医薬品寄贈

2024年6月、当社は企業市民活動の一環として、横浜市の「こどもの国」にOTC医薬品等を寄贈しました。「こどもの国」は、多摩丘陵に広がる約100ヘクタールの雑木林をそのまま生かした自然の遊び場です。1959年の皇太子殿下（現上皇陛下）のご結婚を記念して1965年に開園しました。当社は、1971年から50年以上継続して、こどもの国へOTC医薬品等を寄贈しています。贈呈式当日は、秋保副園長より、「1965年に開園し、その6年後の1971年から50年以上、薬を提供いただいている。半世紀を超えるご協力に感謝している。自然環境が豊かなこともあり、ケガがつきものなので、大変重宝している」とのお言葉をいただきました。

こどもの国創立50周年に当社が寄贈した「ジュルとチッチの家」は、来園記念の撮影スポットになっています。



OTC医薬品を寄贈



当社寄贈の撮影スポット「ジュルとチッチの家」

地域団体との連携

道修町まちづくり協議会

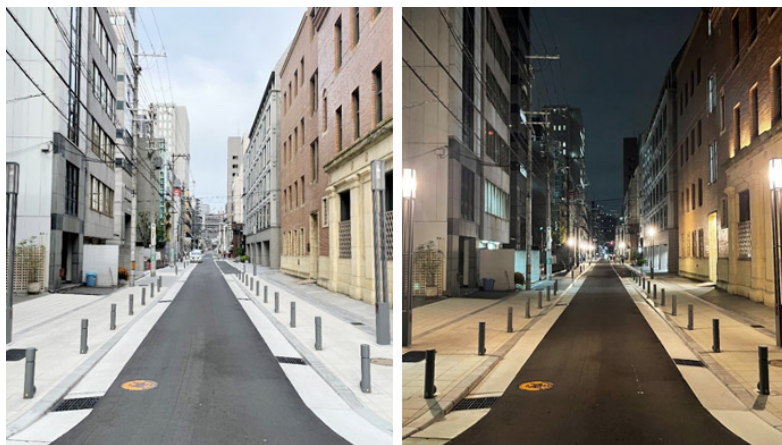
2015年9月に当社が事務局を務める「道修町まちづくり協議会」（通称：The道修町倶楽部）が発足しました。SDGsの目標達成に向けて、道修町まちづくり協議会ではさまざまな取り組みを行っています。本協議会は、「道修町通を中心としたまちなみの維持・発展」「まちで暮らし働く人びとが信頼し協力し合える活動」「健康を願う人びとが集う活気あるまちづくり」を進めて、くすりの町・道修町の歴史と伝統を未来につなげていくことを目標としています。

道修町通再生プロジェクト

「道修町通再生プロジェクト」では、官民連携による魅力的なまちづくりと人にやさしいみちづくりをめざし、地元の地権者・関係者のご要望に応じて道修町2丁目・3丁目（堺筋～御堂筋）の無電柱化・道路整備事業に取り組んでいます。2022年5月に歩車道が出来上がり、夜間は今までと違った景色になりました。2027年度には、無電柱化と電線地中化が完成する予定です。2022年6月には、大阪市より「道修町地域景観づくり協定」制度が承認。道修町2丁目・3丁目の沿道地権者とともに策定したルールのもと、まちの魅力の向上を推進していきます。

2024年5月、道修町まちづくり協議会は、これらの取り組みが評価され、国土交通省「令和6年度 まちづくりアワード」を受賞することができました。

国土交通省ウェブサイト https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi05_hh_000451.html □



道修町通再生プロジェクトによる道路整備

その他の取り組み

「まちで暮らし働く人びとが信頼し協力し合える活動」では、環境対策の一環として鉢植えブドウの栽培による屋上緑化を推進しており、多くのワインが完成しました。

HPでは道修町や建物の歴史など、SNS（Instagram）ではイベント紹介などを掲載して、地域の情報発信にも注力しています。

「道修町まちづくり協議会」（通称：The道修町倶楽部） <https://doshomachi-club.org/> □

Instagram https://www.instagram.com/doshomachi_club/?hl=ja □

今後も地元の要望に応えられるように活気のあるまちづくり活動に協力していきます。

上記以外にも、「船場倶楽部」「三休橋筋商業協同組合」などにも加入し、地域活性化に向けたさまざまな活動にも参加・協力しています。

船場地区は、道修町の医薬品、北浜の金融、本町の繊維など古くから各種産業が繁栄し、多くの歴史的建造物が存在しており、毎年秋に開催する「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪（イケフェス大阪）」（<https://ikenchiku.jp/> □）では、田辺三菱製菓も参加しています。

7th. KJPA Volunteer キムチ作りボランティア（韓国）

2024年11月、韓国日系製薬企業協議会（KJPA）が主催する「キムチ作りボランティア」に、ミツビシ タナベ ファーマ コリアの従業員2人が参加しました。この活動は、日本人駐在員とその家族が韓国の伝統文化である「キムチ作り」を体験し、つくったキムチ（約4,000kg）を地域の高齢者や社会的弱者の600世帯に提供するものです。キムチ作りを通して、日本駐在員とその家族が韓国の伝統文化を理解し、地域の方々と交流を深める良い機会となりました。



キムチ作りは楽しいひと時でした



できあがったキムチは寄付されました



社会 > 地域・社会とともに

社会ニーズに応じた活動

次世代育成

当社グループでは、次世代育成の取り組みとして、医学部・薬学部で学ぶ学生や留学生への就学支援をはじめ、製薬企業の知見を活かした医薬品に関する講義や総合学習の場として、国内外の各事業所で出前授業・企業見学の受け入れなどを行っています。

JEES・田辺三菱製薬医学・薬学奨学金

当社は、次世代における医学・薬学界での人材育成への貢献ならびに医療、福祉や科学技術の発展に寄与していくため、2023年3月に医学部および薬学部で学ぶ学生や留学生への就学支援として、公益財団法人日本国際教育支援協会※（以下「JEES」）の冠奨学金事業へ寄付を行い、「JEES・田辺三菱製薬医学・薬学奨学金」が創設されました。

奨学金の募集に関する詳細は、JEESのウェブサイトをご覧ください。

https://www.jees.or.jp/sc-scholarship/jees_mtpc.htm 

※ JEES（公益財団法人日本国際教育支援協会）について

日本人学生および外国人留学生への支援事業等を行う公益財団法人です。その事業の一つとして企業または個人等からの寄付を原資に、寄付者の名を冠した「冠奨学金事業」を実施しています。

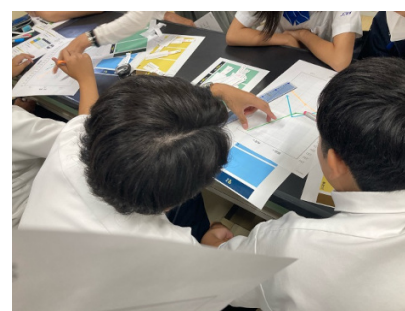
出前授業

当社では、従業員が学校へ赴き講師となる出前授業を行っています。2021年度より、文部科学省が推進する「土曜学習応援団」に参画し、「製薬企業の仕事」（新薬の研究・開発など）や「ものづくり」をテーマにしたプログラムを提供しています。2024年度は、5校の出前授業を実施しました。

※ 土曜学習応援団は、文部科学省が推進する子供たちの豊かな学びを支えるため教育プログラムです。



出前授業の様子



ものづくりをテーマにした授業

【学校側からのコメント】

- あんなに前向きに生き生きとして課題に取り組んでくれるとは…。生徒の普段見ることのできない姿を見せてもらいました。
- 中学3年生は小学校高学年の多感な年齢にコロナ禍が始まり、人と接する機会が僅かなまま中学校に入学し、自身の言葉を発する表現が苦手な生徒が例年より多いことに懸念を抱いていた。正直なところ初対面の大人の話をちゃんと聞けるのかという不安もあったが、当講座へ出席した生徒にその懸念、心配が全くありませんでした。



【講師などを務めた従業員からの声】

- 開始前に教室に入ってきた生徒たちには多少の緊張も見受けられ、おとなしい印象でしたが、グループワークが進むにつれ、積極的な姿勢に変わっていきました。担当の先生による御礼が私たちに成果、達成感をもたらしてくれました。
- 生徒さんにとって、ものづくり体験は大満足の様子であったとのこと。別途、学習活動の発表会が予定されており、今回の体験内容が発表されるといったお知らせもいただきました。この講座が別の場面にも活かされていくことに、更なるやりがいを感じています。



企業見学

当社の各事業所では、地域団体や近隣の学校・修学旅行時の総合学習などを対象に企業見学を受け入れています。当社の事業や製薬企業の業務、従業員のキャリアなどを紹介し、対話を通じて、学生の皆さんのキャリア形成の一助としていただくことを目的としています。

2024年度は、各事業拠点あわせて4校の企業見学を受け入れました。



企業訪問時の様子

【生徒さんの声】

- 製薬には約9年から16年間の時間がかかっているんだと知り、とても驚いたと同時に、それほどの時間をかけるからこそ、これ以上ない達成感を得られるのだろうと感じました。
- 職場体験で学んだことを大切に、夢に向かって努力していきたいと思います。
- 製薬についてだけでなく、仲間の大切さ、これからの人生で大切なことなどたくさん学ばせていただき、ありがとうございました。

【学校側からのコメント】

- 相当入念にご準備をいただいたことがわかり、感謝の気持ちでいっぱいです。実験時にBGMを流す、始める前にグータッチをする、説明スライドの変化など随所で昨年度からさらにブラッシュアップした形で開講していただいたことがわかり、感動しました。

土曜学習応援団

当社は、2021年度より、文部科学省が推進する「土曜学習応援団」※に賛同し、出前授業および当社史料館見学による教育プログラムの提供を開始しました。子どもたちの豊かな学びを支えるための一助として、ご活用ください。

※ 土曜学習応援団は、文部科学省が推進する子どもたちの豊かな学びを支えるため企業等による教育プログラムです。

提供しているプログラム

- ＞【出前授業】製薬会社によるキャリア教育（オンライン対応可）
- ＞【出前授業】薬について知ろう（オンライン対応可）
- ＞【史料館見学】「くすりの町」大阪・道修町の歴史・文化を学ぶ！
- ＞【出前授業】体験型ものづくり講座

緊急・復興支援

当社グループでは、被災地に寄り添い、国内外における災害時などの緊急支援および復興支援に取り組んでいます。

奥能登地震災害復興支援イベント

昨年に続き、2024年9月に当社労働組合と協賛で「奥能登地震災害復興支援 地酒Bar」を開催しました。

今回は、令和5年奥能登地震で被災した奥能登の酒蔵から救出されたもろみでつくられた日本酒と、横浜事業所のある神奈川県の地酒を販売しました。また、ノンアルコール飲料の要望に応じて、奥能登の塩「DENEN」や金沢すいかなどを原材料とした地サイダーも販売し、売上金から購入代金を控除した額を日本赤十字に寄付しました。

